平 成 ２ ２ 年 度

:

仙北市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

:

仙 北 市 監 査 委 員

仙 発 監 第　　５ ４ 号
平成２３年８月２４日

仙北市長　門　脇　光　浩　様

仙北市監査委員　戸　澤　正　隆

仙北市監査委員　小　林　幸　悦

平成２２年度仙北市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書の提出について

地方自治法第２３３条第２項及び第２４１条第５項の規定により審査に付された平成２２年度仙北市一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに基金運用状況を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

目　次

第１ 審査の対象 …… 1
１ 一般会計及び特別会計歳入歳出決算 …… 1
２ 基金運用状況 …… 1
第２ 審査の期間 …… 1
第３ 審査の方法 …… 1
第４ 審査の結果 …… 2
１ 総評 …… 2
２ その他 …… 2
Ⅰ 平成２２年度 仙北市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査概要 …… 3
１ 各会計の総括 …… 3
２ 財政分析（普通会計） …… 4
３ 一般会計 …… 5
概況 …… 5
(1) 歳入 …… 5
(2) 歳出 …… １９
４ 特別会計 …… ３０
概況 …… ３０
(1) 集中管理特別会計 …… ３１
(2) 下水道事業特別会計 …… ３２
(3) 集落排水事業特別会計 …… ３４
(4) 浄化槽事業特別会計 …… ３６
(5) 国民健康保険特別会計（事業勘定） …… ３８
(6) 国民健康保険特別会計（田沢診療施設勘定） …… ４２
(7) 国民健康保険特別会計（神代診療施設勘定） …… ４４
(8) 老人保健医療特別会計 …… ４６
(9) 後期高齢者医療特別会計 …… ４８
(10) 介護保険特別会計 …… ５０
(11) 生保内財産区特別会計 …… ５２
(12) 田沢財産区特別会計 …… ５４

(13) 雲沢財産区特別会計 ……５６
(14) 簡易水道事業特別会計 ……５８

５ 地方債の状況 ……６０

６ 実質収支に関する調書 ……６１

７ 財産に関する調書 ……６２
(1) 公有財産 ……６２
(2) 債権 ……６５
(3) 基金 ……６６
(4) 物品 ……６６

Ⅱ 平成２２年度 基金運用状況審査概要 ……６７

Ⅲ む す び ……６９

凡　　例

１． 比率（％）は、原則として各計数ごとに小数点以下第３位を四捨五入した。したがって、構成比率（割合）の合計が１００とならないことがある。

２． 普通会計の数値については、地方財政状況調査による。

３． 表中の△印はマイナスを表す。

４． 文中の金額で万円及び千円表示は、単位未満を四捨五入した。

平成22年度一般会計・特別会計歳入歳出
決 算 及 び 基 金 運 用 状 況 審 査 意 見

第１　審査の対象

１　一般会計及び特別会計歳入歳出決算

平成２２年度仙北市一般会計歳入歳出決算
同　　仙北市集中管理特別会計歳入歳出決算
同　　仙北市下水道事業特別会計歳入歳出決算
同　　仙北市集落排水事業特別会計歳入歳出決算
同　　仙北市浄化槽事業特別会計歳入歳出決算
同　　仙北市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
（事　業　勘　定）
（田沢診療施設勘定）
（神代診療施設勘定）
同　　仙北市老人保健医療特別会計歳入歳出決算
同　　仙北市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
同　　仙北市介護保険特別会計歳入歳出決算
同　　仙北市生保内財産区特別会計歳入歳出決算
同　　仙北市田沢財産区特別会計歳入歳出決算
同　　仙北市雲沢財産区特別会計歳入歳出決算
同　　仙北市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
同　　各会計実質収支に関する調書
同　　財産に関する調書

２　基金運用状況

平成２２年度仙北市肉用牛特別導入事業基金運用状況調書
同　　仙北市国民健康保険出産費資金貸付基金運用状況調書
同　　仙北市国民健康保険高額療養資金貸付基金運用状況調書
同　　田沢湖町奨学資金貸付基金運用状況調書
同　　西木村トイレ水洗化改造等資金貸付基金運用状況調書

第２　審査の期間

平成２３年６月８日から平成２３年８月１６日まで

第３　審査の方法

決算審査に付された平成２２年度仙北市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに基金運用状況調書について、関係法令に基づき作成されているか、また、計数の正確性、事務処理の正否を確認するとともに、関係職員から説明を聴取し、予算の執行状況の適否について審査した。

また、「決算書の市税滞納繰越調定額と税務システムの繰越額との乖離問題」を踏まえ、平成２１年度決算審査では、２０年度決算書に記載されている滞納繰越額と２１年度決算書に記載されている滞納繰越調定額、そして決算審査説明資料として提出された滞納繰越調定額調書での審査であり、税務システムにおける収入未済額との照合ができなかったことから、今回の決算審査では市税・税外収入全ての取扱課所のシステムでの繰越額と、決算審査説明資料として提出された滞納繰越調定額とを照合した。

第４ 審査の結果

１ 総評

平成２２年度仙北市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び附属書類並びに定額資金運用基金の運用状況は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、かつこれらの計数は関係諸帳簿及び証拠書類と符合し、正確であると認められた。

また、予算の執行及び関連する事務処理は、おおむね適正に行われているものと認められた。

なお、審査過程で見受けられた事務手続きにおいて、留意すべき点については、審査時に担当職員に口頭で指摘又は是正の検討を要望したので内容の記述は省略する。

２ その他

（１）補助事業の適正執行について

補助金交付については、「仙北市補助金等交付規則」で交付事務の基本的な事項が定められている。これまで、補助金の交付基準となる「補助金交付要綱」の制定がなされないまま補助金交付が行われている事例が多く見受けられたが、ここの点については改善されてきているものと認められた。

しかしながら、財政援助団体の監査でも指摘したところであるが、補助事業の執行に当たって担当部課の指導が十分でないところが散見されている。

補助金が貴重な財源で賄われていることを鑑み、公益上の必要性、透明性及び公平性の観点からも、実施主体の事業執行に当たっては十分指導・監理されるよう要望する。

（２）公共施設の見直しについて

公共施設の見直しについては、昨年度の決算審査意見書でも取り上げたところであるが、老朽化した建物の中には設置目的の類似しているものや、遊休化している建物も見受けられる。財政状況が厳しさを増す中で、こうした公共施設全体のあり方について早急に調査・検討し、効率的・効果的な施設運営を図られるよう要望する。

Ⅰ 平成２２年度 仙北市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査概要

1 各会計の総括

平成２２年度一般会計・特別会計の予算総額は、30,803,225,650円となっており、これに対する決算額は、歳入30,136,174,964円（予算総額に対する割合97.83％）、歳出29,454,188,526円（予算総額に対する割合95.62％）で、歳入歳出差引額は681,986,438円となっている。

なお、本年度の一般会計・特別会計決算状況は、次表のとおりである。

平成２２年度一般会計・特別会計決算収支状況表

（単位：円）

区分		歳入 ①	歳出 ②	形式収支③（①－②）	翌年度に繰り越すべき財源④	実質収支⑤（③－④）※下段前年度	単年度収支
一般会計		18,780,413,315	18,382,362,889	398,050,426	63,690,000	334,360,426 424,864,008	△ 90,503,582
特別会計		11,355,761,649	11,071,825,637	283,936,012	1,871,000	282,065,012 175,498,266	106,566,746
内訳	集中管理	4,669,469,104	4,669,469,104	0	0	0 0	0
	下水道事業	904,931,394	903,024,377	1,907,017	1,871,000	36,017 88,175	△ 52,158
	集落排水事業	328,538,885	328,440,257	98,628	0	98,628 56,694	41,934
	浄化槽事業	108,319,834	108,214,976	104,858	0	104,858 87,600	17,258
	国民健康保険事業勘定	3,792,164,799	3,636,870,291	155,294,508	0	155,294,508 33,809,348	121,485,160
	国民健康保険田沢診療施設	45,264,260	30,940,763	14,323,497	0	14,323,497 19,223,000	△ 4,899,503
	国民健康保険神代診療施設	141,659,202	103,882,466	37,776,736	0	37,776,736 52,700,365	△ 14,923,629
	老人保健医療	86,751	86,751	0	0	0 △ 35,419	35,419
	後期高齢者医療	266,822,303	265,844,003	978,300	0	978,300 845,034	133,266
	介護保険	720,543,861	679,830,602	40,713,259	0	40,713,259 11,822,232	28,891,027
	生保内財産区	114,417,304	92,699,277	21,718,027	0	21,718,027 48,209,670	△ 26,491,643
	田沢財産区	37,454,124	26,876,170	10,577,954	0	10,577,954 8,377,592	2,200,362
	雲沢財産区	3,215,204	2,963,363	251,841	0	251,841 246,897	4,944
	簡易水道事業	222,874,624	222,683,237	191,387	0	191,387 67,078	124,309
総計		30,136,174,964	29,454,188,526	681,986,438	65,561,000	616,425,438 600,362,274	16,063,164

注：単年度収支＝当年度の実質収支－前年度の実質収支

2 財政分析（普通会計）

総務省が普通会計決算の数値を用いて毎年行っている地方財政状況調査の指標に基づき財政分析を行った。

その概要は、次のとおりである。

（単位：千円）

区分	22年度	21年度	備考
実質収支比率	2.4%	3.5%	実質収支の額の適否を判断する指標であり、標準財政規模に対する実質収支額の割合で示される。 3%～5%程度が望ましいといえる。
実質収支	313,850	424,864	
標準財政規模	12,880,492	12,314,115	
財政力指数	0.265	0.279	当該団体の財政力（体力）を示す指数であり、指数が高いほど財源に余裕があるものとされている。
基準財政収入額	2,515,093	2,622,623	
基準財政需要額	10,155,737	9,863,486	
経常一般財源比率	93.5%	93.9%	歳入構造の安定性、弾力性を測定する方法であり、100%を超える度合いが高いほど財源に余裕があることを示している。
経常一般財源	12,041,288	11,568,851	
標準財政規模	12,880,492	12,314,115	
経常収支比率	89.3%	92.2%	財政構造の弾力性を判断する指標であり、比率が低いほど弾力性が大きいことを示す。 ８０%以上 ……弾力性を失いつつある。
経常一般財源の額から減税補てん債及び臨時財政対策債を除いた場合の比率	96.7%	98.5%	
経常経費充当一般財源の額	11,642,573	11,391,812	
経常一般財源の額	13,040,488	12,361,951	
公債費比率	16.2%	17.5%	財政構造の弾力性を判断する指標であり、公債費に充てられる一般財源の額の標準財政規模に占める割合を表す比率である。 この比率が10%を超さないことが望ましいとされる。
公債費負担比率	21.5%	21.4%	財政構造の弾力性を判断する指標であり、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に占める割合を表す比率である。 15%……警戒ライン 20%……危険ライン
起債制限比率	12.9%	13.5%	地方債の許可制限に係る指標として地方債許可方針に規定されたものである。 15%を超えると公債費負担適正化計画を策定する必要がある。

一　般　会　計

3 一般会計

概況

一般会計の歳入歳出予算現額は歳入歳出それぞれ19,348,278,650円で、これに対する決算額は、歳入18,780,413,315円(予算現額に対する割合97.07％)、歳出18,382,362,889円(予算現額に対する割合95.01％)となっている。

歳入歳出差引額は398,050,426円であるが、翌年度へ事業を繰り越しするものの財源に充当すべき63,690,000円(繰越明許費繰越額62,505,000円、事故繰越し繰越額1,185,000円)が含まれているので、これを差し引いた実質収支は334,360,426円の黒字となっている。

なお、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支は90,503,582円の赤字となっている。

(1) 歳入

一般会計の歳入決算状況は、次表のとおりである。

一般会計歳入決算状況表

(単位:円・％)

区　分	予算現額	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	調定額に対する収入率
２２年度	19,348,278,650	19,366,909,134	18,780,413,315	33,396,101	553,128,375	△ 567,865,335	96.97%
２１年度	20,937,942,500	20,997,823,033	20,465,337,959	43,941,380	488,543,694	△ 472,604,541	97.46%
比較増減	△ 1,589,663,850	△ 1,630,913,899	△ 1,684,924,644	△ 10,545,279	64,584,681	△ 95,260,794	△0.49%

予算現額に対する収入率は97.07％、調定額に対する収入率は96.97％となっている。

当年度の歳入総額は、予算現額に対して567,865,335円(2.93％)の減となっているが、翌年度繰越事業にかかる国県支出金380,484,000円及び地方債191,400,000円等が未収入特定財源となったことが主な理由である。

収入未済額553,128,375円の款別内訳は、１款市税514,809,953円、１１款分担金及び負担金3,981,695円、１２款使用料及び手数料2,269,987円、１５款財産収入1,297,146円及び１９款諸収入30,769,594円となっている。

不納欠損額33,396,101円は１款市税で、市民税9,072,460円、固定資産税22,941,479円、軽自動車税609,100円及び都市計画税773,062円となっている。

財源別の状況

自主財源と依存財源の分類別歳入決算構成状況は、次表のとおりである。

自主・依存財源別決算構成状況表

（単位:円・%）

区分		22年度(A) 決算額	22年度(A) 構成比率	21年度(B) 決算額	21年度(B) 構成比率	比較増減額（A）－（B）	増減率
自主財源	市税	2,681,754,874	14.28%	2,718,206,262	13.28%	△ 36,451,388	△1.34%
	分担金及び負担金	113,780,778	0.60%	108,066,963	0.53%	5,713,815	5.29%
	使用料及び手数料	275,855,248	1.47%	286,883,013	1.40%	△ 11,027,765	△3.84%
	財産収入	43,677,225	0.23%	44,530,230	0.22%	△ 853,005	△1.92%
	寄附金	12,591,860	0.07%	4,502,000	0.02%	8,089,860	179.69%
	繰入金	20,430,934	0.11%	7,925,467	0.04%	12,505,467	157.79%
	繰越金	277,281,654	1.48%	254,151,684	1.24%	23,129,970	9.10%
	諸収入	891,896,498	4.75%	882,028,653	4.31%	9,867,845	1.12%
	小計	4,317,269,071	22.99%	4,306,294,272	21.04%	10,974,799	0.25%
依存財源	地方譲与税	250,267,179	1.33%	254,246,003	1.24%	△ 3,978,824	△1.56%
	利子割交付金	6,475,000	0.03%	7,775,000	0.04%	△ 1,300,000	△16.72%
	配当割交付金	2,010,000	0.01%	1,437,000	0.01%	573,000	39.87%
	株式等譲渡所得割交付金	486,000	0.003%	535,000	0.003%	△ 49,000	△9.16%
	地方消費税交付金	288,969,000	1.54%	289,466,000	1.41%	△ 497,000	△0.17%
	自動車取得税交付金	46,885,000	0.25%	51,152,000	0.25%	△ 4,267,000	△8.34%
	地方特例交付金	52,432,000	0.28%	30,534,000	0.15%	21,898,000	71.72%
	地方交付税	9,486,771,000	50.51%	8,937,661,000	43.67%	549,110,000	6.14%
	交通安全対策特別交付金	4,598,000	0.02%	5,056,000	0.02%	△ 458,000	△9.06%
	国庫支出金	1,569,643,889	8.36%	3,163,187,545	15.46%	△ 1,593,543,656	△50.38%
	県支出金	907,107,176	4.83%	1,289,194,139	6.30%	△ 382,086,963	△29.64%
	市債	1,847,500,000	9.84%	2,128,800,000	10.40%	△ 281,300,000	△13.21%
	小計	14,463,144,244	77.01%	16,159,043,687	78.96%	△ 1,695,899,443	△10.50%
合計		18,780,413,315	100.00%	20,465,337,959	100.00%	△ 1,684,924,644	△8.23%

自主性の高い行政運営の尺度となる自主財源の構成比率は22.99％となっている。

歳入款別決算概要

各款別の決算概要については、次のとおりである。

第１款 市 税

（単位:円・%）

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
								対予算	対調定
２２年度（Ａ）		2,621,876,000	3,229,935,771	2,681,754,874	33,396,101	514,809,953	59,878,874	102.28%	83.03%
内訳	市民税	769,591,000	909,756,546	810,813,703	9,072,460	89,876,702	41,222,703	105.36%	89.12%
	固定資産税	1,532,232,000	1,930,520,659	1,510,352,126	22,941,479	397,245,892	△ 21,879,874	98.57%	78.24%
	軽自動車税	65,144,000	74,151,415	66,724,649	609,100	6,817,666	1,580,649	102.43%	89.98%
	市たばこ税	134,792,000	155,577,215	155,577,215	0	0	20,785,215	115.42%	100.00%
	入湯税	119,705,000	156,821,973	138,155,150	0	18,666,823	18,450,150	115.41%	88.10%
	都市計画税	412,000	3,107,963	132,031	773,062	2,202,870	△ 279,969	32.05%	4.25%
２１年度（Ｂ）		2,662,086,000	3,220,052,010	2,718,206,262	43,901,300	457,944,448	56,120,262	102.11%	84.41%
内訳	市民税	795,455,000	933,302,986	839,468,039	9,769,085	84,065,862	44,013,039	105.53%	89.95%
	固定資産税	1,532,527,000	1,901,000,730	1,518,903,032	32,514,475	349,583,223	△ 13,623,968	99.11%	79.90%
	軽自動車税	63,632,000	72,287,412	65,808,785	602,300	5,876,327	2,176,785	103.42%	91.04%
	市たばこ税	139,501,000	152,214,157	152,214,157	0	0	12,713,157	109.11%	100.00%
	入湯税	130,474,000	156,672,650	141,361,577	0	15,311,073	10,887,577	108.34%	90.23%
	都市計画税	497,000	4,574,075	450,672	1,015,440	3,107,963	△ 46,328	90.68%	9.85%
比較増減（Ａ）－（Ｂ）		△ 40,210,000	9,883,761	△ 36,451,388	△ 10,505,199	56,865,505	3,758,612	0.17%	△1.38%

節別決算状況

（単位：円・％）

区分	平成22年度 予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	不納欠損額(C)	収入未済額(D)	収入率 (B)/(A)*100
市税（総計）	2,621,876,000	3,229,935,771	2,681,754,874	33,396,101	514,809,953	83.03%
現年課税分	2,573,601,000	2,763,919,556	2,638,615,818	0	125,327,095	95.47%
滞納繰越分	48,275,000	466,016,215	43,139,056	33,396,101	389,482,858	9.26%
普通税	2,501,759,000	3,070,005,835	2,543,467,693	32,623,039	493,940,260	82.85%
現年課税分	2,453,896,000	2,622,408,656	2,507,286,568	0	115,145,445	95.61%
滞納繰越分	47,863,000	447,597,179	36,181,125	32,623,039	378,794,815	8.08%
目的税	120,117,000	159,929,936	138,287,181	773,062	20,869,693	86.47%
現年課税分	119,705,000	141,510,900	131,329,250	0	10,181,650	92.81%
滞納繰越分	412,000	18,419,036	6,957,931	773,062	10,688,043	37.78%
市民税	769,591,000	909,756,546	810,813,703	9,072,460	89,876,702	89.12%
個人	671,648,000	789,619,281	699,821,903	5,207,460	84,596,237	88.63%
現年課税分	659,526,000	706,422,341	686,848,962	0	19,579,698	97.23%
滞納繰越分	12,122,000	83,196,940	12,972,941	5,207,460	65,016,539	15.59%
法人	97,943,000	120,137,265	110,991,800	3,865,000	5,280,465	92.39%
現年課税分	97,942,000	112,251,000	110,647,500	0	1,603,500	98.57%
滞納繰越分	1,000	7,886,265	344,300	3,865,000	3,676,965	4.37%
固定資産税	1,532,232,000	1,930,520,659	1,510,352,126	22,941,479	397,245,892	78.24%
純固定資産	1,363,378,000	1,761,666,359	1,341,497,826	22,941,479	397,245,892	76.15%
現年課税分	1,329,000,000	1,411,103,800	1,319,243,491	0	91,877,347	93.49%
滞納繰越分	34,378,000	350,562,559	22,254,335	22,941,479	305,368,545	6.35%
国有資産等所在市町村交付金	168,854,000	168,854,300	168,854,300	0	0	100.00%
国有資産等所在市町村交付金	168,854,000	168,854,300	168,854,300	0	0	100.00%
軽自動車税	65,144,000	74,151,415	66,724,649	609,100	6,817,666	89.98%
現年課税分	63,782,000	68,200,000	66,115,100	0	2,084,900	96.94%
滞納繰越分	1,362,000	5,951,415	609,549	609,100	4,732,766	10.24%
市たばこ税	134,792,000	155,577,215	155,577,215	0	0	100.00%
現年課税分	134,792,000	155,577,215	155,577,215	0	0	100.00%
入湯税	119,705,000	156,821,973	138,155,150	0	18,666,823	88.10%
現年課税分	119,704,000	141,510,900	131,329,250	0	10,181,650	92.81%
滞納繰越分	1,000	15,311,073	6,825,900	0	8,485,173	44.58%
都市計画税	412,000	3,107,963	132,031	773,062	2,202,870	4.25%
現年課税分	1,000	0	0	0	0	－
滞納繰越分	411,000	3,107,963	132,031	773,062	2,202,870	4.25%

収入済額2,681,754,874円の歳入総額に占める割合は14.28％となっている。

予算現額に対しては59,878,874円（2.28％）の収入増となっており、調定額に対する収入率は83.03％、現年課税分に対する収入率は95.47％、滞納繰越分については9.26％となっている。

収入未済額は514,809,953円となっており、主なものは、市民税（個人）84,596,237円（現年課税分19,579,698円、滞納繰越分65,016,539円）及び固定資産税397,245,892円（現年課税分91,877,347円、滞納繰越分305,368,545円）である。現年課税分と滞納繰越分それぞれの収入未済額は、現年課税分125,327,095円、滞納繰越分389,482,858円となっており、現年

課税分の占める割合は24.34％となっている。

なお、収入済額の市民税個人現年課税分には6,319円、固定資産税現年課税分には17,038円及び滞納繰越分には1,800円の還付未済金が含まれている。

不納欠損額は33,396,101円となっている。

収入未済額の年度別内訳は、次表のとおりである。

（単位:円）

年　　度	市　民　税（個人）	市　民　税（法人）	固定資産税	軽自動車税	入　湯　税	都市計画税
平成 7年度			10,300			
平成 8年度			147,900			
平成 9年度	33,948		439,060			
平成10年度	276,545		786,019			
平成11年度	217,792		9,911,080			
平成12年度	99,931		8,735,690			
平成13年度	188,513		9,535,746	21,600		57,008
平成14年度	262,292		9,572,811	15,200		50,501
平成15年度	488,431		9,331,605	28,800		69,502
平成16年度	815,830		9,690,020	40,800		85,117
平成17年度	2,709,808	49,900	19,281,892	223,200		673,633
平成18年度	9,068,551	1,455,000	39,403,567	1,013,100	989,373	1,267,109
平成19年度	13,603,185	674,798	45,901,066	942,700	2,426,550	
平成20年度	17,935,706	915,267	70,166,089	1,145,051	3,251,250	
平成21年度	19,316,007	582,000	72,455,700	1,302,315	1,818,000	
平成22年度	19,579,698	1,603,500	91,877,347	2,084,900	10,181,650	
合　　計	84,596,237	5,280,465	397,245,892	6,817,666	18,666,823	2,202,870

不納欠損額は、次のとおりである。

区　　分	市民税(個人)			市民税(法人)			固定資産税			軽自動車税			都市計画税		
	人	件	円	人	件	円	人	件	円	人	件	円	人	件	円
(1)地方税法第15条の7第4項「3年時効」															
一　滞納処分できる財産がない															
二　滞納処分することによってその生活を著しく窮迫させるおそれのあるとき															
三　その所在及び滞納処分することができる財産がともに不明のとき															
(2)地方税法第15条の7第5項「即時欠損」															
ニ、倒産・破産・死亡等															
(3)地方税法第18条第1項「5年時効」	164	560	5,207,460	30	53	3,865,000	289	1,258	22,941,479	139	139	609,100	55	236	773,062
イ、法定納期限を経過し時効により消滅したもの	164	560	5,207,460	30	53	3,865,000	289	1,258	22,941,479	139	139	609,100	55	236	773,062
合　　計	164	560	5,207,460	30	53	3,865,000	289	1,258	22,941,479	139	139	609,100	55	236	773,062

第２款 地方譲与税

(単位:円・%)

区　　分		予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率 対予算	収入率 対調定
２２年度（Ａ）		250,267,000	250,267,179	250,267,179	0	100.00%	100.00%
内訳	地方揮発油譲与税	73,658,000	73,658,000	73,658,000	0	100.00%	100.00%
内訳	自動車重量譲与税	176,609,000	176,609,000	176,609,000	0	100.00%	100.00%
内訳	地方道路譲与税	0	179	179	179	―	100.00%
２１年度（Ｂ）		254,246,000	254,246,003	254,246,003	3	100.00%	100.00%
内訳	地方揮発油譲与税	41,041,000	41,041,000	41,041,000	0	100.00%	100.00%
内訳	自動車重量譲与税	185,026,000	185,026,000	185,026,000	0	100.00%	100.00%
内訳	地方道路譲与税	28,179,000	28,179,003	28,179,003	3	100.00%	100.00%
比較増減（Ａ）－（Ｂ）		△ 3,979,000	△ 3,978,824	△ 3,978,824	△ 3	0.00%	0.00%

収入済額250,267,179円は、歳入総額の1.33%となっている。

自動車重量譲与税は、自動車重量税収入額の３分の１相当額を道路に関する費用に充てるための財源として、また地方道路譲与税は、揮発油に対する課税の一部を、道路に関する費用に充てるための財源として、市町村道の延長及び面積に按分して譲与されたものであるが、平成21年度からの道路特定財源の一般財源化に伴い、地方道路譲与税の名称が地方揮発油譲与税に改められており、改正前に課税された道路特定財源分は、引き続き地方道路譲与税として譲与されている。

第３款 利子割交付金

（単位：円・％）

区　　分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
２２年度	6,475,000	6,475,000	6,475,000	0	100.00%	100.00%
２１年度	7,775,000	7,775,000	7,775,000	0	100.00%	100.00%
比較増減	△ 1,300,000	△ 1,300,000	△ 1,300,000	0	0.00%	0.00%

収入済額6,475,000円は、預金利子等の所得に対し分離課税される県民税利子割（税率５％）収入から徴収取扱費等を控除した額の５分の３が個人県民税決算額の割合に応じて交付されたものであり、歳入総額の0.03％となっている。

第４款 配当割交付金

（単位：円・％）

区　　分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
２２年度	2,010,000	2,010,000	2,010,000	0	100.00%	100.00%
２１年度	1,437,000	1,437,000	1,437,000	0	100.00%	100.00%
比較増減	573,000	573,000	573,000	0	0.00%	0.00%

収入済額2,010,000円は、株の特定配当等に課税される県税のうち一定額が、交付されたものであり、歳入総額の0.01％となっている。

第５款 株式等譲渡所得割交付金

（単位：円・％）

区　　分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
２２年度	486,000	486,000	486,000	0	100.00%	100.00%
２１年度	535,000	535,000	535,000	0	100.00%	100.00%
比較増減	△ 49,000	△ 49,000	△ 49,000	0	0.00%	0.00%

収入済額486,000円は、株の譲渡益等に課税される県税のうち一定額が、交付されたものであり、歳入総額の0.003％となっている。

第６款 地方消費税交付金

（単位：円・％）

区　　分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
２２年度	288,969,000	288,969,000	288,969,000	0	100.00%	100.00%
２１年度	289,466,000	289,466,000	289,466,000	0	100.00%	100.00%
比較増減	△ 497,000	△ 497,000	△ 497,000	0	0.00%	0.00%

収入済額288,969,000円は、県税である地方消費税の一部が地方分権の推進や地域福祉の充実を図るため交付されたものであり、歳入総額の1.54％となっている。

第７款 自動車取得税交付金

（単位:円・%）

区　　分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
２２年度	46,885,000	46,885,000	46,885,000	0	100.00%	100.00%
２１年度	51,152,000	51,152,000	51,152,000	0	100.00%	100.00%
比較増減	△ 4,267,000	△ 4,267,000	△ 4,267,000	0	0.00%	0.00%

収入済額46,885,000円は、県税である自動車取得税の95％の10分の７に相当する額を道路に関する費用に充てるための財源として交付されたものであり、歳入総額の0.25％となっている。

第８款 地方特例交付金

（単位:円・%）

区　　分		予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
２２年度（Ａ）		52,432,000	52,432,000	52,432,000	0	100.00%	100.00%
内訳	地方特例交付金	52,432,000	52,432,000	52,432,000	0	100.00%	100.00%
	特別交付金	0	0	0	0	－	－
２１年度（Ｂ）		30,534,000	30,534,000	30,534,000	0	100.00%	100.00%
内訳	地方特例交付金	27,689,000	27,689,000	27,689,000	0	100.00%	100.00%
	特別交付金	2,845,000	2,845,000	2,845,000	0	100.00%	100.00%
比較増減（Ａ）－（Ｂ）		21,898,000	21,898,000	21,898,000	0	0.00%	0.00%

収入済額52,432,000円は、児童手当及び子ども手当特例交付金及び減収補てん特例交付金であり、歳入総額の0.28%となっている。

第９款 地方交付税

（単位:円・%）

区　　分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
２２年度	9,486,771,000	9,486,771,000	9,486,771,000	0	100.00%	100.00%
２１年度	8,937,661,000	8,937,661,000	8,937,661,000	0	100.00%	100.00%
比較増減	549,110,000	549,110,000	549,110,000	0	0.00%	0.00%

収入済額9,486,771,000円は、普通交付税及び特別交付税であり、歳入総額の50.51％となっている。

第10款 交通安全対策特別交付金

（単位:円・%）

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
２２年度	4,598,000	4,598,000	4,598,000	0	100.00%	100.00%
２１年度	5,056,000	5,056,000	5,056,000	0	100.00%	100.00%
比較増減	△ 458,000	△ 458,000	△ 458,000	0	0.00%	0.00%

収入済額4,598,000円は、交通反則金収入を原資として、地方公共団体が単独で行う道路交通安全施設の設置及び管理に要する費用に充てるための財源として交付されたものであり、歳入総額の0.02％となっている。

第11款 分担金及び負担金

（単位:円・%）

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
								対予算	対調定
２２年度（Ａ）		108,871,000	117,762,473	113,780,778	0	3,981,695	4,909,778	104.51%	96.62%
内訳	総務費分担金	0	0	0	0	0	0	－	－
	災害復旧費分担金	2,723,000	2,722,650	2,722,650	0	0	△ 350	99.99%	100.00%
	農林水産業費分担金	2,140,000	2,140,000	2,140,000	0	0	0	100.00%	100.00%
	民生費負担金	103,132,000	111,993,103	108,011,408	0	3,981,695	4,879,408	104.73%	96.44%
	教育費負担金	876,000	906,720	906,720	0	0	30,720	103.51%	100.00%
２１年度（Ｂ）		108,709,000	110,772,783	108,066,963	0	2,705,820	△ 642,037	99.41%	97.56%
内訳	総務費分担金	2,534,000	2,342,400	2,342,400	0	0	△ 191,600	92.44%	100.00%
	災害復旧費分担金	632,000	632,100	632,100	0	0	100	100.02%	100.00%
	農林水産業費分担金	1,676,000	1,835,000	1,835,000	0	0	159,000	109.49%	100.00%
	民生費負担金	102,971,000	105,032,673	102,326,853	0	2,705,820	△ 644,147	99.37%	97.42%
	教育費負担金	896,000	930,610	930,610	0	0	34,610	103.86%	100.00%
比較増減（Ａ）－（Ｂ）		162,000	6,989,690	5,713,815	0	1,275,875	5,551,815	5.10%	△0.94%

収入済額113,780,778円は、歳入総額の0.60％となっている。

収入未済額3,981,695円は、２項１目民生費負担金の社会福祉費負担金（老人福祉施設入所者負担金）21,800円及び児童福祉費負担金（保育費保護者負担金）3,959,895円である。

第12款 使用料及び手数料

(単位:円・%)

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率 対予算	収入率 対調定
２２年度（Ａ）		263,188,000	278,121,735	275,855,248	0	2,269,987	12,667,248	104.81%	99.19%
内訳	使用料	244,775,000	258,890,471	257,097,314	0	1,793,157	12,322,314	105.03%	99.31%
	手数料	18,413,000	19,231,264	18,757,934	0	476,830	344,934	101.87%	97.54%
２１年度（Ｂ）		276,015,000	288,331,245	286,883,013	40,080	1,408,152	10,868,013	103.94%	99.50%
内訳	使用料	257,806,000	268,416,650	267,400,058	0	1,016,592	9,594,058	103.72%	99.62%
	手数料	18,209,000	19,914,595	19,482,955	40,080	391,560	1,273,955	107.00%	97.83%
比較増減（Ａ）－（Ｂ）		△ 12,827,000	△ 10,209,510	△ 11,027,765	△ 40,080	861,835	1,799,235	0.87%	△0.31%

収入済額275,855,248円は、歳入総額の1.47％となっている。

収入未済額2,269,987円は、１項２目民生使用料の社会福祉使用料(高齢者共同支援事業使用料)6,400円、１項３目衛生使用料の水道使用料37,357円、１項６目土木使用料の住宅使用料1,749,400円、２項２目民生手数料の児童福祉手数料(保育費保護者負担金督促手数料)200円及び２項３目衛生手数料の保健衛生手数料(墓地管理手数料)476,630円である。

なお、２項３目衛生手数料の保健衛生手数料(墓地管理手数料)の収入済額には、還付未済金3,500円が含まれている。

第13款 国庫支出金

(単位:円・%)

区分		予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率 対予算	収入率 対調定
２２年度（Ａ）		1,972,448,000	1,569,643,889	1,569,643,889	△ 402,804,111	79.58%	100.00%
内訳	国庫負担金	1,061,500,000	1,027,453,090	1,027,453,090	△ 34,046,910	96.79%	100.00%
	国庫補助金	902,812,000	534,888,000	534,888,000	△ 367,924,000	59.25%	100.00%
	委託金	8,136,000	7,302,799	7,302,799	△ 833,201	89.76%	100.00%
２１年度（Ｂ）		3,601,450,000	3,163,187,545	3,163,187,545	△ 438,262,455	87.83%	100.00%
内訳	国庫負担金	797,696,000	809,349,960	809,349,960	11,653,960	101.46%	100.00%
	国庫補助金	2,776,083,000	2,329,077,541	2,329,077,541	△ 447,005,459	83.90%	100.00%
	委託金	27,671,000	24,760,044	24,760,044	△ 2,910,956	89.48%	100.00%
比較増減（Ａ）－（Ｂ）		△ 1,629,002,000	△ 1,593,543,656	△ 1,593,543,656	35,458,344	△8.25%	0.00%

収入済額1,569,643,889円は、歳入総額の8.36％となっている。

国庫負担金が予算現額に対し、収入済額が34,046,910円が不足した主な理由は、民生費国庫負担金(生活保護費負担金)が24,910,000円の減及び災害復旧費国庫負担金(公共土木施設害復旧費負担金)が7,032,000円の減となったためである。

国庫補助金が予算現額に対し、収入済額が367,924,000円が不足した主な理由は、翌年度

へ繰り越した事業にかかる未収入特定財源359,440,000円が発生したためである。(P19 繰越明許費繰越額表の未収入特定財源額参照)

第14款 県支出金

(単位:円・%)

区分		予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
２２年度（Ａ）		943,087,000	907,107,176	907,107,176	△ 35,979,824	96.18%	100.00%
内訳	県負担金	346,002,000	345,359,013	345,359,013	△ 642,987	99.81%	100.00%
	県補助金	522,437,000	484,670,632	484,670,632	△ 37,766,368	92.77%	100.00%
	委託金	74,648,000	77,077,531	77,077,531	2,429,531	103.25%	100.00%
２１年度（Ｂ）		1,322,817,000	1,289,194,139	1,289,194,139	△ 33,622,861	97.46%	100.00%
内訳	県負担金	311,316,000	312,682,589	312,682,589	1,366,589	100.44%	100.00%
	県補助金	915,617,000	873,762,753	873,762,753	△ 41,854,247	95.43%	100.00%
	委託金	95,884,000	102,748,797	102,748,797	6,864,797	107.16%	100.00%
比較増減（Ａ）－（Ｂ）		△ 379,730,000	△ 382,086,963	△ 382,086,963	△ 2,356,963	△1.28%	0.00%

収入済額907,107,176円は、歳入総額の4.83%となっている。

県補助金が予算現額に対し、収入済額が37,766,368円が不足した主な理由は、保健衛生費補助金(ワクチン接種実費負担軽減事業費補助金)が9,995,200円の減、労働費県補助金(緊急雇用創出事業交付金)が4,086,160円の減及び翌年度へ繰り越した事業にかかる未収入特定財源21,044,000円が発生したためである。(P19 繰越明許費繰越額表の未収入特定財源額参照)

第15款 財産収入

(単位:円・%)

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
								対予算	対調定
２２年度（Ａ）		40,756,000	44,974,371	43,677,225	0	1,297,146	2,921,225	107.17%	97.12%
内訳	財産運用収入	23,995,000	27,663,470	26,366,324	0	1,297,146	2,371,324	109.88%	95.31%
	財産売払収入	16,761,000	17,310,901	17,310,901	0	0	549,901	103.28%	100.00%
２１年度（Ｂ）		43,273,000	47,507,532	44,530,230	0	2,977,302	1,257,230	102.91%	93.73%
内訳	財産運用収入	15,143,000	19,054,922	16,077,620	0	2,977,302	934,620	106.17%	84.38%
	財産売払収入	28,130,000	28,452,610	28,452,610	0	0	322,610	101.15%	100.00%
比較増減（Ａ）－（Ｂ）		△ 2,517,000	△ 2,533,161	△ 853,005	0	△ 1,680,156	1,663,995	4.26%	3.39%

収入済額43,677,225円は、歳入総額の0.23%となっている。

収入未済額1,297,146円は、１項１目財産貸付収入の土地建物貸付収入である。

第16款 寄附金

（単位:円・%）

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
２２年度	12,552,000	12,591,860	12,591,860	39,860	100.32%	100.00%
２１年度	4,691,000	4,502,000	4,502,000	△ 189,000	95.97%	100.00%
比較増減	7,861,000	8,089,860	8,089,860	228,860	4.35%	0.00%

収入済額12,591,860円は、歳入総額の0.07％となっている。

その内訳は、一般寄付金9,393,860円及びふるさと仙北応援寄附金2,788,000円が主なものである。

第17款 繰入金

（単位:円・%）

区分		予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
２２年度（Ａ）		21,488,000	20,430,934	20,430,934	△ 1,057,066	95.08%	100.00%
内訳	特別会計繰入金	8,036,000	7,456,885	7,456,885	△ 579,115	92.79%	100.00%
	基金繰入金	8,825,000	8,626,049	8,626,049	△ 198,951	97.75%	100.00%
	財産区繰入金	4,627,000	4,348,000	4,348,000	△ 279,000	93.97%	100.00%
２１年度（Ｂ）		7,941,000	7,925,467	7,925,467	△ 15,533	99.80%	100.00%
内訳	特別会計繰入金	1,000	0	0	△ 1,000	0.00%	－
	基金繰入金	7,794,000	7,793,467	7,793,467	△ 533	99.99%	100.00%
	財産区繰入金	146,000	132,000	132,000	△ 14,000	90.41%	100.00%
比較増減（Ａ）－（Ｂ）		13,547,000	12,505,467	12,505,467	△ 1,041,533	△4.72%	0.00%

収入済額20,430,934円は、歳入総額の0.11％となっている。

第18款 繰越金

（単位:円・%）

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
２２年度	277,281,650	277,281,654	277,281,654	4	100.00%	100.00%
２１年度	254,151,500	254,151,684	254,151,684	184	100.00%	100.00%
比較増減	23,130,150	23,129,970	23,129,970	△ 180	0.00%	0.00%

収入済額277,281,654円は、歳入総額の1.48％となっている。

第19款 諸収入

（単位:円・%）

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率 対予算	収入率 対調定
２２年度（Ａ）		904,438,000	922,666,092	891,896,498	0	30,769,594	△ 12,541,502	98.61%	96.67%
内訳	延滞金加算金及び過料	3,000	388,006	388,006	0	0	385,006	12933.53%	100.00%
	市預金利子	776,000	806,194	806,194	0	0	30,194	103.89%	100.00%
	貸付金元利収入	388,840,000	392,241,631	387,687,824	0	4,553,807	△ 1,152,176	99.70%	98.84%
	受託事業収入	121,211,000	118,555,111	118,555,111	0	0	△ 2,655,889	97.81%	100.00%
	雑入	393,608,000	410,675,150	384,459,363	0	26,215,787	△ 9,148,637	97.68%	93.62%
２１年度（Ｂ）		880,047,000	905,536,625	882,028,653	0	23,507,972	1,981,653	100.23%	97.40%
内訳	延滞金加算金及び過料	3,000	503,024	503,024	0	0	500,024	16767.47%	100.00%
	市預金利子	1,044,000	1,070,886	1,070,886	0	0	26,886	102.58%	100.00%
	貸付金元利収入	389,645,000	393,161,816	389,199,890	0	3,961,926	△ 445,110	99.89%	98.99%
	受託事業収入	121,309,000	121,338,078	121,338,078	0	0	29,078	100.02%	100.00%
	雑入	368,046,000	389,462,821	369,916,775	0	19,546,046	1,870,775	100.51%	94.98%
比較増減（Ａ）－（Ｂ）		24,391,000	17,129,467	9,867,845	0	7,261,622	△ 14,523,155	△1.62%	△0.73%

収入済額891,896,498円は、歳入総額の4.75％となっている。

収入未済額30,769,594円は、３項２目民生費貸付金元利収入の社会福祉費貸付金元利収入（高齢者住宅整備資金貸付金元利収入）2,477,807円、５項５目給食収入14,306,945円及び５項６目雑入（生活保護費戻入金）11,810,342円が主なものである。

第20款 市債

（単位:円・%）

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率 対予算	収入率 対調定
２２年度	2,043,400,000	1,847,500,000	1,847,500,000	△ 195,900,000	90.41%	100.00%
２１年度	2,198,900,000	2,128,800,000	2,128,800,000	△ 70,100,000	96.81%	100.00%
比較増減	△ 155,500,000	△ 281,300,000	△ 281,300,000	△ 125,800,000	△6.40%	0.00%

収入済額1,847,500,000円は、歳入総額の9.84％となっている。

予算現額に対し、収入済額が不足する額195,900,000円の内訳は、前年度からの繰越明許事業において発生した不用額4,500,000円及び繰越明許費にかかる地方債の未収入特定財源191,400,000円である。

税外収入の収入未済額及び不納欠損額について

税外収入の収入未済額及び不納欠損額は、次表のとおりである。

税外収入の収入未済額・不納欠損額

（単位:円・%）

科目（款.項.目.節）				調定額 A	収入済額 B	収入率 B/A×100	不納欠損額	収入未済額
11.分担金及び負担金	2.負担金	1.民生費負担金	1.社会福祉費負担金	8,489,350	8,467,550	99.74%	0	21,800
			2.児童福祉費負担金	103,503,753	99,543,858	96.17%	0	3,959,895
		小計		111,993,103	108,011,408	96.44%	0	3,981,695
12.使用料及び手数料	1.使用料	2.民生使用料	1.社会福祉使用料	2,732,600	2,726,200	99.77%	0	6,400
		3.衛生使用料	2.水道使用料	1,372,128	1,334,771	97.28%	0	37,357
		6.土木使用料	4.住宅使用料	55,101,980	53,352,580	96.83%	0	1,749,400
		小計		59,206,708	57,413,551	96.97%	0	1,793,157
	2.手数料	2.民生手数料	2.児童福祉手数料	27,400	27,200	99.27%	0	200
		3.衛生手数料	1.保健衛生手数料	5,049,710	4,576,580	90.63%	0	476,630
		小計		5,077,110	4,603,780	90.68%	0	476,830
15.財産収入	1.財産運用収入	1.財産貸付収入	1.土地建物貸付収入	25,300,535	24,003,389	94.87%	0	1,297,146
19.諸収入	3.貸付金元利収入	2.民生費貸付金元利収入	1.社会福祉費貸付金元利収入	6,634,206	4,156,399	62.65%	0	2,477,807
		6.教育費貸付金元利収入	1.教育総務費貸付金元利収入	4,565,000	2,489,000	54.52%	0	2,076,000
		小計		11,199,206	6,645,399	59.34%	0	4,553,807
	5.雑入	5.給食収入	1.給食収入	135,734,630	121,427,685	89.46%	0	14,306,945
		6.雑入	1.雑入	266,442,575	254,533,733	95.53%	0	11,908,842
		小計		402,177,205	375,961,418	93.48%	0	26,215,787
合計				614,953,867	576,638,945	93.77%	0	38,318,422

※収入未済額には、繰越事業に伴う未収入特定財源を含まない。

本年度の税外収入未済額は、38,318,422円となっている。

収入未済額の主なものは、児童福祉費負担金(保育費保護者負担金)3,959,895円、土地建物貸付収入(土地貸付収入)1,297,146円、社会福祉費貸付金元利収入(高齢者住宅整備資金貸付金元利収入)2,477,807円、給食収入14,306,945円及び雑入(生活保護費戻入金)11,810,342円である。

不納欠損額は、発生していない。

(2) 歳出

一般会計の予算現額は、当初予算額17,161,000,000円のところ、補正予算等で2,187,278,650円を増額し、19,348,278,650円となっている。これに対する支出済額は18,382,362,889円となっており、翌年度への繰越額664,369,000円を差し引いた301,546,761円が不用額となっている。

以上の歳出決算状況は、次表のとおりである。

一般会計歳出決算状況表

(単位:円・%)

区分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額	
		金額	執行率		金額	予算現額に対する率
２２年度	19,348,278,650	18,382,362,889	95.01%	664,369,000	301,546,761	1.56%
２１年度	20,937,942,500	19,975,624,301	95.40%	553,727,650	408,590,549	1.95%
比較増減	△ 1,589,663,850	△ 1,593,261,412	△0.40%	110,641,350	△ 107,043,788	△0.39%

上表の翌年度繰越額の内訳は、繰越明許費繰越分654,899,000円及び事故繰越し繰越分9,470,000円であり、その詳細は、次表のとおりである。

繰越明許費繰越額

(単位:円)

款	項	目	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳				一般財源
					既収入特定財源	未収入特定財源			
						国県支出金	地方債	その他	
2	1	5	本庁舎等維持管理費	852,000	0	0	0	0	852,000
2	1	6	総合行政システム管理費	396,000	0	0	0	0	396,000
2	1	6	地上デジタル難視聴整備事業費	62,518,000	0	国 34,041,000 県 2,428,000	2,200,000	20,510,000	3,339,000
2	1	6	地域総合整備資金貸付金	125,000,000	0	0	125,000,000	0	0
3	2	2	児童関係手当支給事務費	5,000,000	0	県 4,999,000	0	0	1,000
3	2	3	児童福祉施設整備事業費(きめ細かな交付金)	16,919,000	0	国 13,900,000	0	0	3,019,000
3	3	1	生活保護事務費	1,544,000	1,544,000	0	0	0	0
4	1	4	保健センター施設整備事業費(きめ細かな交付金)	3,588,000	0	国 3,100,000	0	0	488,000
4	1	6	市民浴場施設整備事業費(きめ細かな交付金)	1,213,000	0	国 1,000,000	0	0	213,000
6	1	6	就業改善センター管理運営費	294,000	0	0	0	0	294,000
6	1	6	農業施設整備事業費(きめ細かな交付金)	44,682,000	5,800,000	国 32,400,000	0	0	6,482,000
6	1	6	農業施設整備事業費(光をそそぐ交付金)	6,505,000	0	国 5,600,000	0	0	905,000
8	1	1	急傾斜危険区域工事費負担金	5,128,000	0	0	5,100,000	0	28,000

次ページへ続く

前ページから続く

（単位:円）

款	項	目	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳				一般財源
					既収入特定財源	未収入特定財源			
						国県支出金	地方債	その他	
8	2	2	交通安全施設整備事業費	2,279,000	0	0	0	0	2,279,000
8	2	2	高齢者等除排雪支援事業費(光をそそぐ交付金)	1,858,000	0	国 1,600,000	0	0	258,000
8	2	3	地域活力基盤創造交付金事業費	122,472,000	30,000	国 79,544,000	40,600,000	0	2,298,000
8	2	3	臨時地方道整備事業費	7,412,000	21,000	0	7,000,000	0	391,000
8	2	3	道路整備事業費(きめ細かな交付金)	40,909,000	0	国 35,200,000	0	0	5,709,000
8	2	4	橋りょう整備事業費(きめ細かな交付金)	2,500,000	0	国 2,200,000	0	0	300,000
9	3	3	河川改良事業費	939,000	0	0	0	0	939,000
8	3	3	河川整備事業費(きめ細かな交付金)	79,480,000	0	国 72,134,000	0	0	7,346,000
10	2	1	小学校施設整備事業費(きめ細かな交付金)	5,456,000	0	国 4,700,000	0	0	756,000
10	3	1	角館中学校施設整備事業費	164,000	164,000	0	0	0	0
10	3	1	神代中学校施設整備事業費	966,000	966,000	0	0	0	0
10	3	1	中学校施設整備事業費(きめ細かな交付金)	16,540,000	0	国 14,250,000	0	0	2,290,000
10	3	3	西明寺中学校グラウンド建設事業費	1,016,000	0	0	0	0	1,016,000
10	4	1	幼稚園施設整備事業費(きめ細かな交付金)	1,914,000	0	国 1,500,000	0	0	414,000
10	5	2	角館公民館設備整備事業費(光をそそぐ交付金)	3,115,000	0	国 2,600,000	0	0	515,000
10	5	5	学校図書館環境整備事業費(光をそそぐ交付金)	23,717,000	0	国 20,222,000	0	0	3,495,000
10	5	6	河正雄コレクション展開催費	1,216,000	0	0	0	0	1,216,000
10	6	3	学校給食施設整備事業費(きめ細かな交付金)	33,298,000	0	国 28,600,000	0	0	4,698,000
11	1	2	現年補助災害復旧事業費	25,739,000	0	県 13,617,000	8,100,000	0	4,022,000
11	2	1	現年補助災害復旧事業費	10,270,000	0	国 6,849,000	3,400,000	0	21,000
合計				654,899,000	8,525,000	380,484,000	191,400,000	20,510,000	53,980,000

事故繰越し繰越額

（単位:円）

款	項	目	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳				一般財源
					既収入特定財源	未収入特定財源			
						国県支出金	地方債	その他	
9	1	5	防災情報通信設備整備事業費	9,470,000	0	国 8,285,000	0	0	1,185,000

次に、支出済額の款別決算状況は、次表のとおりである。

款別決算状況表

（単位:円・%）

区分	22年度(A)		21年度(B)		比較増減額（A）－（B）	増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
議会費	165,476,803	0.90%	178,129,008	0.89%	△ 12,652,205	△7.10%
総務費	2,557,775,595	13.91%	2,704,711,648	13.54%	△ 146,936,053	△5.43%
民生費	4,530,410,452	24.65%	4,142,901,646	20.74%	387,508,806	9.35%
衛生費	2,051,908,686	11.16%	2,078,896,964	10.41%	△ 26,988,278	△1.30%
労働費	218,100,304	1.19%	155,606,225	0.78%	62,494,079	40.16%
農林水産業費	827,373,740	4.50%	1,488,561,232	7.45%	△ 661,187,492	△44.42%
商工費	708,459,553	3.85%	725,635,001	3.63%	△ 17,175,448	△2.37%
土木費	1,420,314,600	7.73%	1,782,527,232	8.92%	△ 362,212,632	△20.32%
消防費	663,580,728	3.61%	716,527,819	3.59%	△ 52,947,091	△7.39%
教育費	1,807,848,569	9.84%	2,606,427,728	13.05%	△ 798,579,159	△30.64%
災害復旧費	147,493,661	0.80%	60,313,699	0.30%	87,179,962	144.54%
公債費	3,246,426,006	17.66%	3,297,247,524	16.51%	△ 50,821,518	△1.54%
諸支出金	37,194,192	0.20%	38,138,575	0.19%	△ 944,383	△2.48%
合計	18,382,362,889	100.00%	19,975,624,301	100.00%	△ 1,593,261,412	△7.98%

歳出款別決算概要

各款別の決算概要は、次のとおりである。

第１款 議会費

（単位:円・%）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
２２年度	167,562,000	165,476,803	0	2,085,197	98.76%
２１年度	178,959,000	178,129,008	0	829,992	99.54%
比較増減	△ 11,397,000	△ 12,652,205	0	1,255,205	△0.78%

当初予算額は172,441,000円で、補正予算で4,879,000円の減額があり、予算現額は167,562,000円となっている。

支出済額165,476,803円は、予算現額に対し執行率98.76％、歳出総額の0.90％となっている。不用額2,085,197円は、予算現額の1.24％となっている。

第２款 総務費

（単位:円・%）

区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
２２年度（Ａ）		2,780,804,000	2,557,775,595	188,766,000	34,262,405	91.98%
内訳	総務管理費	2,401,116,000	2,187,132,854	188,766,000	25,217,146	91.09%
	徴税費	187,928,000	185,507,497	0	2,420,503	98.71%
	戸籍住民基本台帳費	77,951,000	77,513,801	0	437,199	99.44%
	選挙費	68,227,000	62,247,130	0	5,979,870	91.24%
	統計調査費	22,116,000	22,037,125	0	78,875	99.64%
	監査委員費	23,466,000	23,337,188	0	128,812	99.45%
２１年度（Ｂ）		2,757,256,000	2,704,711,648	13,093,000	39,451,352	98.09%
内訳	総務管理費	2,362,890,000	2,325,015,065	5,093,000	32,781,935	98.40%
	徴税費	167,150,000	165,354,270	0	1,795,730	98.93%
	戸籍住民基本台帳費	103,896,000	100,460,810	0	3,435,190	96.69%
	選挙費	85,244,000	76,063,825	8,000,000	1,180,175	89.23%
	統計調査費	14,794,000	14,788,643	0	5,357	99.96%
	監査委員費	23,282,000	23,029,035	0	252,965	98.91%
比較増減（Ａ）－（Ｂ）		23,548,000	△ 146,936,053	175,673,000	△ 5,188,947	△6.11%

当初予算額は1,976,295,000円で、補正予算等で804,509,000円の増額があり、予算現額は2,780,804,000円となっている。

支出済額2,557,775,595円は、予算現額に対し執行率91.98％、歳出総額の13.91％となっている。

翌年度繰越額188,766,000円は、１項５目本庁舎等維持管理費852,000円、１項６目総合行政システム管理費396,000円、地上デジタル難視聴整備事業費62,518,000円及び地域総合整備資金貸付金125,000,000円の繰越明許費である。

不用額34,262,405円は、予算現額の1.23％となっている。

第３款 民生費

（単位:円・%）

区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
２２年度（Ａ）		4,614,775,000	4,530,410,452	23,463,000	60,901,548	98.17%
内訳	社会福祉費	2,480,821,000	2,449,985,387	0	30,835,613	98.76%
	児童福祉費	1,433,535,000	1,392,643,636	21,919,000	18,972,364	97.15%
	生活保護費	679,923,000	668,208,749	1,544,000	10,170,251	98.28%
	国民年金費	8,641,000	8,479,875	0	161,125	98.14%
	災害救助費	11,855,000	11,092,805	0	762,195	93.57%
２１年度（Ｂ）		4,312,305,000	4,142,901,646	5,000,000	164,403,354	96.07%
内訳	社会福祉費	2,506,583,000	2,379,739,170	0	126,843,830	94.94%
	児童福祉費	1,147,137,000	1,127,926,572	5,000,000	14,210,428	98.33%
	生活保護費	641,227,000	618,071,766	0	23,155,234	96.39%
	国民年金費	15,612,000	15,472,756	0	139,244	99.11%
	災害救助費	1,746,000	1,691,382	0	54,618	96.87%
比較増減（Ａ）－（Ｂ）		302,470,000	387,508,806	18,463,000	△ 103,501,806	2.10%

当初予算額は4,499,367,000円で、補正予算等で115,408,000円の増額があり、予算現額は4,614,775,000円となっている。

支出済額4,530,410,452円は、予算現額に対し執行率98.17％、歳出総額の24.65％となっている。

翌年度繰越額23,463,000円は、２項２目児童関係手当支給事務費5,000,000円、２項３目児童福祉施設整備事業費（きめ細かな交付金）16,919,000円及び３項１目生活保護事務費1,544,000円の繰越明許費である。

不用額60,901,548円は、予算現額の1.32％となっている。

第４款 衛生費

（単位:円・%）

区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
２２年度（Ａ）		2,107,079,000	2,051,908,686	4,801,000	50,369,314	97.38%
内訳	保健衛生費	542,962,000	501,199,492	4,801,000	36,961,508	92.31%
	水道費	120,149,000	113,061,993	0	7,087,007	94.10%
	病院費	615,787,000	615,787,000	0	0	100.00%
	清掃費	828,181,000	821,860,201	0	6,320,799	99.24%
２１年度（Ｂ）		2,188,564,000	2,078,896,964	56,327,000	53,340,036	94.99%
内訳	保健衛生費	523,323,000	470,965,232	13,486,000	38,871,768	90.00%
	水道費	119,649,000	114,602,497	0	5,046,503	95.78%
	病院費	598,899,000	598,837,575	0	61,425	99.99%
	清掃費	946,693,000	894,491,660	42,841,000	9,360,340	94.49%
比較増減（Ａ）－（Ｂ）		△ 81,485,000	△ 26,988,278	△ 51,526,000	△ 2,970,722	2.39%

当初予算額は1,952,011,000円で、補正予算等で155,068,000円の増額があり、予算現額は2,107,079,000円となっている。

支出済額2,051,908,686円は、予算現額に対し執行率97.38％、歳出総額の11.16％となっている。

翌年度繰越額4,801,000円は、１項４目保健センター施設整備事業費（きめ細かな交付金）3,588,000円及び１項６目市民浴場施設整備事業費（きめ細かな交付金）1,213,000円の繰越明許費である。

不用額50,369,314円は、予算現額の2.39％となっている。

第５款 労働費

（単位:円・%）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
２２年度	225,783,000	218,100,304	0	7,682,696	96.60%
２１年度	159,788,000	155,606,225	0	4,181,775	97.38%
比較増減	65,995,000	62,494,079	0	3,500,921	△0.78%

当初予算額は203,499,000円で、補正予算等で22,284,000円の増額があり、予算現額は225,783,000円となっている。

支出済額218,100,304円は、予算現額に対し執行率96.60％、歳出総額の1.19％となっている。

不用額7,682,696円は、予算現額の3.40％となっている。

第６款 農林水産業費

（単位:円・％）

区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
２２年度（Ａ）		907,044,000	827,373,740	51,481,000	28,189,260	91.22%
内訳	農業費	763,958,000	687,444,197	51,481,000	25,032,803	89.98%
	林業費	142,386,000	139,229,543	0	3,156,457	97.78%
	水産業費	700,000	700,000	0	0	100.00%
２１年度（Ｂ）		1,515,497,000	1,488,561,232	8,352,000	18,583,768	98.22%
内訳	農業費	749,401,000	732,589,809	3,605,000	13,206,191	97.76%
	林業費	765,396,000	755,271,423	4,747,000	5,377,577	98.68%
	水産業費	700,000	700,000	0	0	100.00%
比較増減（Ａ）－（Ｂ）		△ 608,453,000	△ 661,187,492	43,129,000	9,605,492	△7.00%

当初予算額は801,985,000円で、補正予算等で105,059,000円の増額があり、予算現額は907,044,000円となっている。

支出済額827,373,740円は、予算現額に対し執行率91.22％、歳出総額の4.50％となっている。

翌年度繰越額51,481,000円は、１項６目就業改善センター管理運営費294,000円、農業施設整備事業費（きめ細かな交付金）44,682,000円及び農業施設整備事業費（光をそそぐ交付金）6,505,000円の繰越明許費である。

不用額28,189,260円は、予算現額の3.11％となっている。

第７款 商工費

（単位:円・％）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
２２年度	717,102,000	708,459,553	0	8,642,447	98.79%
２１年度	740,522,000	725,635,001	7,559,000	7,327,999	97.99%
比較増減	△ 23,420,000	△ 17,175,448	△ 7,559,000	1,314,448	0.80%

当初予算額は667,751,000円で、補正予算等で49,351,000円の増額があり、予算現額は717,102,000円となっている。

支出済額708,459,553円は、予算現額に対し執行率98.79％、歳出総額の3.85％となっている。

不用額8,642,447円は、予算現額の1.21％となっている。

第８款 土木費

（単位:円・％）

区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
２２年度（Ａ）		1,724,985,000	1,420,314,600	262,977,000	41,693,400	82.34%
内訳	土木管理費	68,012,000	62,314,478	5,128,000	569,522	91.62%
	道路橋りょう費	981,146,000	792,057,696	177,430,000	11,658,304	80.73%
	河川費	113,168,000	29,066,456	80,419,000	3,682,544	25.68%
	都市計画費	471,834,000	454,693,795	0	17,140,205	96.37%
	住宅費	90,825,000	82,182,175	0	8,642,825	90.48%
２１年度（Ｂ）		2,105,233,000	1,782,527,232	277,776,000	44,929,768	84.67%
内訳	土木管理費	121,653,000	121,294,892	0	358,108	99.71%
	道路橋りょう費	1,215,500,000	952,482,070	241,325,000	21,692,930	78.36%
	河川費	128,162,000	105,418,836	17,356,000	5,387,164	82.25%
	都市計画費	506,497,000	486,206,154	5,130,000	15,160,846	95.99%
	住宅費	133,421,000	117,125,280	13,965,000	2,330,720	87.79%
比較増減（Ａ）－（Ｂ）		△ 380,248,000	△ 362,212,632	△ 14,799,000	△ 3,236,368	△2.33%

当初予算額は1,223,489,000円で、補正予算等で501,496,000円の増額があり、予算現額は1,724,985,000円となっている。

支出済額1,420,314,600円は、予算現額に対し執行率82.34％、歳出総額の7.73％となっている。

翌年度繰越額262,977,000円は、１項１目急傾斜危険区域工事費負担金5,128,000円、２項２目交通安全施設整備事業費2,279,000円、高齢者等除排雪支援事業費(光をそそぐ交付金)1,858,000円、２項３目地域活力基盤創造交付金事業費122,472,000円、臨時地方道整備事業費7,412,000円、道路整備事業費(きめ細かな交付金)40,909,000円、２項４目橋りょう整備事業費(きめ細かな交付金)2,500,000円、３項３目河川改良事業費939,000円及び河川整備事業費(きめ細かな交付金)79,480,000円の繰越明許費である。

不用額41,693,400円は、予算現額の2.42％となっている。

第９款 消防費

（単位：円・％）

区　　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
２２年度	677,902,000	663,580,728	9,470,000	4,851,272	97.89%
２１年度	744,265,000	716,527,819	14,070,000	13,667,181	96.27%
比較増減	△ 66,363,000	△ 52,947,091	△ 4,600,000	△ 8,815,909	1.62%

当初予算額は651,552,000円で、補正予算等で26,350,000円の増額があり、予算現額は677,902,000円となっている。

支出済額663,580,728円は、予算現額に対し執行率97.89％、歳出総額の3.61％となっている。

翌年度繰越額9,470,000円は、１項５目防災情報通信設備整備事業費の事故繰越しである。

不用額4,851,272円は、予算現額の0.72％となっている。

第10款 教育費

（単位：円・％）

区　　分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
２２年度（Ａ）		1,946,828,650	1,807,848,569	87,402,000	51,578,081	92.86%
内訳	教育総務費	259,999,000	254,803,224	0	5,195,776	98.00%
	小学校費	350,894,650	335,487,116	5,456,000	9,951,534	95.61%
	中学校費	487,618,000	456,408,924	18,686,000	12,523,076	93.60%
	幼稚園費	88,165,000	82,582,111	1,914,000	3,668,889	93.67%
	社会教育費	422,472,000	384,489,374	28,048,000	9,934,626	91.01%
	保健体育費	337,680,000	294,077,820	33,298,000	10,304,180	87.09%
２１年度（Ｂ）		2,822,792,500	2,606,427,728	168,895,650	47,469,122	92.34%
内訳	教育総務費	370,891,000	363,278,157	0	7,612,843	97.95%
	小学校費	1,175,941,500	1,138,677,198	26,862,650	10,401,652	96.83%
	中学校費	368,497,000	223,719,680	133,068,000	11,709,320	60.71%
	幼稚園費	91,873,000	88,455,208	1,500,000	1,917,792	96.28%
	社会教育費	460,878,000	448,686,656	3,365,000	8,826,344	97.35%
	保健体育費	354,712,000	343,610,829	4,100,000	7,001,171	96.87%
比較増減（Ａ）－（Ｂ）		△ 875,963,850	△ 798,579,159	△ 81,493,650	4,108,959	0.52%

当初予算額は1,678,663,000円で、補正予算等で268,165,650円の増額があり、予算現額は1,946,828,650円となっている。

支出済額1,807,848,569円は、予算現額に対し執行率92.86％、歳出総額の9.84％となっている。

翌年度繰越額87,402,000円は、２項１目小学校施設整備事業費(きめ細かな交付金)5,456,000円、３項１目角館中学校施設整備事業費164,000円、神代中学校施設整備事業費966,000円、中学校施設整備事業費(きめ細かな交付金)16,540,000円、３項３目西明寺中学校グラウンド建設事業費1,016,000円、４項１目幼稚園施設整備事業費(きめ細かな交付金)1,914,000円、５項２目角館公民館設備整備事業費(光をそそぐ交付金)3,115,000円、５項５目学校図書館環境整備事業費(光をそそぐ交付金)23,717,000円、５項６目河正雄コレクション展開催費1,216,000円及び６項３目学校給食施設整備事業費(きめ細かな交付金)33,298,000円の繰越明許費である。

不用額51,578,081円は、予算現額の2.65％となっている。

第11款 災害復旧費

(単位:円・％)

区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
２２年度（Ａ）		187,254,000	147,493,661	36,009,000	3,751,339	78.77%
内訳	農林水産施設災害復旧費	109,413,000	80,893,757	25,739,000	2,780,243	73.93%
	公共土木施設災害復旧費	69,595,000	58,418,304	10,270,000	906,696	83.94%
	公共施設等災害復旧費	8,246,000	8,181,600	0	64,400	99.22%
２１年度（Ｂ）		68,611,000	60,313,699	2,655,000	5,642,301	87.91%
内訳	農林水産施設災害復旧費	21,650,000	18,390,476	0	3,259,524	84.94%
	公共土木施設災害復旧費	35,473,000	30,848,764	2,655,000	1,969,236	86.96%
	公共施設等災害復旧費	11,488,000	11,074,459	0	413,541	96.40%
比較増減（Ａ）－（Ｂ）		118,643,000	87,179,962	33,354,000	△ 1,890,962	△9.14%

当初予算額は2,000円で、補正予算等で187,252,000円の増額があり、予算現額は187,254,000円となっている。

支出済額147,493,661円は、予算現額に対し執行率78.77％、歳出総額の0.80％となっている。

翌年度繰越額36,009,000円は、１項２目現年補助災害復旧事業費25,739,000円及び２項１目現年補助災害復旧事業費10,270,000円の繰越明許費である。

不用額3,751,339円は、予算現額の2.00％となっている。

第12款 公債費

（単位:円・%）

区　　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
２２年度	3,252,049,000	3,246,426,006	0	5,622,994	99.83%
２１年度	3,304,725,000	3,297,247,524	0	7,477,476	99.77%
比較増減	△ 52,676,000	△ 50,821,518	0	△ 1,854,482	0.06%

当初予算額は3,266,748,000円で、補正予算で14,699,000円の減額があり、予算現額は3,252,049,000円となっている。

支出済額3,246,426,006円は、予算現額に対し執行率99.83％、歳出総額の17.66％となっている。

不用額5,622,994円は、予算現額の0.17％となっている。

第13款 諸支出金

（単位:円・%）

区　　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
２２年度	37,197,000	37,194,192	0	2,808	99.99%
２１年度	38,140,000	38,138,575	0	1,425	100.00%
比較増減	△ 943,000	△ 944,383	0	1,383	△0.01%

予算現額は37,197,000円で、当初予算額と同額となっている。

支出済額37,194,192円は、予算現額に対し執行率99.99％、歳出総額の0.20％となっている。

不用額2,808円は、予算現額の0.008％となっている。

第14款 予備費

（単位:円・%）

区　分	当初予算額	補正予算額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
２２年度	30,000,000	14,193,000	△ 42,279,000	1,914,000	0	0	1,914,000	0.00%
２１年度	30,000,000	△ 629,000	△ 28,086,000	1,285,000	0	0	1,285,000	0.00%
比較増減	0	14,822,000	△ 14,193,000	629,000	0	0	629,000	0.00%

当年度の予備費充用額は、総額で42,279,000円となっている。

特　別　会　計

４ 特別会計

概況

特別会計１２会計の歳入歳出予算現額の総額は、歳入歳出それぞれ11,454,977,000円で、これに対する決算額は、歳入11,355,761,649円（予算現額に対する割合99.13％）、歳出11,071,825,637円（予算現額に対する割合96.66％）となっている。

実質収支は282,065,012円の黒字、単年度収支も106,566,746円の黒字となっている。

なお、一般会計からの繰入金及び繰出金を控除した純計収支は879,263,661円の赤字となっている。

一般会計から繰入れている特別会計は下水道事業特別会計始め９特別会計で、繰入総額は1,175,004,558円となっている。

また、一般会計へ繰出している特別会計は４特別会計で繰出額は、老人保健医療特別会計38,484円、介護保険特別会計7,418,401円、生保内財産区特別会計4,074,000円及び田沢財産区特別会計274,000円で、繰出総額は11,804,885円となっている。

収入未済額は９特別会計408,286,020円で、主なものは国民健康保険特別会計（事業勘定）369,698,796円、下水道事業特別会計23,464,313円、生保内財産区特別会計6,218,472円及び後期高齢者医療特別会計3,494,600円となっている。

不納欠損は２特別会計31,625,795円で、国民健康保険特別会計（事業勘定）30,892,695円及び後期高齢者医療特別会計733,100円となっている。

各会計別の決算概要は、次のとおりである。

(1) 集中管理特別会計

○歳入歳出決算状況

(単位:円)

区　分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
２２年度	4,669,469,104	4,669,469,104	0	0	0	0
２１年度	4,694,469,179	4,694,469,179	0	0	0	0
比較増減	△ 25,000,075	△ 25,000,075	0	0	0	0

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出同額である。

○歳入状況

(単位:円・%)

科　目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
							対予算	対調定
1.物品収入	11,400,000	7,246,984	7,246,984	0	0	△ 4,153,016	63.57%	100.00%
物品収入	11,400,000	7,246,984	7,246,984	0	0	△ 4,153,016	63.57%	100.00%
2.集合支払収入	4,713,150,000	4,662,222,120	4,662,222,120	0	0	△ 50,927,880	98.92%	100.00%
集合支払収入	4,713,150,000	4,662,222,120	4,662,222,120	0	0	△ 50,927,880	98.92%	100.00%
合　計	4,724,550,000	4,669,469,104	4,669,469,104	0	0	△ 55,080,896	98.83%	100.00%

収入済額は、4,669,469,104円となっているが、その主なものは、２款１項の集合支払収入4,662,222,120円である。

○歳出状況

(単位:円・%)

科　目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1.物品費	11,400,000	7,246,984	0	4,153,016	63.57%
物品費	11,400,000	7,246,984	0	4,153,016	63.57%
2.集合支払費	4,713,150,000	4,662,222,120	0	50,927,880	98.92%
集合支払費	4,713,150,000	4,662,222,120	0	50,927,880	98.92%
合　計	4,724,550,000	4,669,469,104	0	55,080,896	98.83%

支出済額は、4,669,469,104円で収入済額と同額となり、その主なものは、２款１項の集合支払費4,662,222,120円である。

不用額55,080,896円は、予算現額の1.17％となっている。

(2) 下水道事業特別会計

○歳入歳出決算状況

(単位:円)

区　分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
２２年度	904,931,394	903,024,377	1,907,017	1,871,000	36,017	△ 52,158
２１年度	1,215,132,945	1,213,112,770	2,020,175	1,932,000	88,175	△ 30,490
比較増減	△ 310,201,551	△ 310,088,393	△ 113,158	△ 61,000	△ 52,158	△ 21,668

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額1,907,017円から繰越事業に伴う翌年度へ繰越すべき財源1,871,000円を差し引いた36,017円を翌年度へ繰り越している。

なお、一般会計からの繰入金は401,400,000円となっている。

○歳入状況

(単位:円・%)

科　目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
							対予算	対調定
1.分担金及び負担金	14,094,000	32,294,440	16,308,290	0	15,986,150	2,214,290	115.71%	50.50%
分担金	1,000	1,520,954	0	0	1,520,954	△ 1,000	0.00%	0.00%
負担金	14,093,000	30,773,486	16,308,290	0	14,465,196	2,215,290	115.72%	52.99%
2.使用料及び手数料	105,615,000	114,633,700	107,155,537	0	7,478,163	1,540,537	101.46%	93.48%
使用料	105,571,000	114,574,800	107,096,637	0	7,478,163	1,525,637	101.45%	93.47%
手数料	44,000	58,900	58,900	0	0	14,900	133.86%	100.00%
3.国庫支出金	107,500,000	75,350,000	75,350,000	0	0	△ 32,150,000	70.09%	100.00%
国庫補助金	107,500,000	75,350,000	75,350,000	0	0	△ 32,150,000	70.09%	100.00%
4.財産収入	19,000	18,392	18,392	0	0	△ 608	96.80%	100.00%
財産運用収入	19,000	18,392	18,392	0	0	△ 608	96.80%	100.00%
5.繰入金	412,876,000	401,400,000	401,400,000	0	0	△ 11,476,000	97.22%	100.00%
一般会計繰入金	412,876,000	401,400,000	401,400,000	0	0	△ 11,476,000	97.22%	100.00%
6.繰越金	2,020,000	2,020,175	2,020,175	0	0	175	100.01%	100.00%
繰越金	2,020,000	2,020,175	2,020,175	0	0	175	100.01%	100.00%
7.諸収入	2,381,000	2,379,000	2,379,000	0	0	△ 2,000	99.92%	100.00%
延滞金加算金及び過料	1,000	0	0	0	0	△ 1,000	0.00%	－
雑入	2,380,000	2,379,000	2,379,000	0	0	△ 1,000	99.96%	100.00%
8.市債	334,900,000	300,300,000	300,300,000	0	0	△ 34,600,000	89.67%	100.00%
市債	334,900,000	300,300,000	300,300,000	0	0	△ 34,600,000	89.67%	100.00%
合　計	979,405,000	928,395,707	904,931,394	0	23,464,313	△ 74,473,606	92.40%	97.47%

収入済額は、904,931,394円となっているが、その主なものは、２款１項使用料107,096,637円、５款１項一般会計繰入金401,400,000円及び８款１項市債300,300,000円である。

また、収入未済額は23,464,313円で、その内容は次表のとおりであるが、その主なものは、１款２項の負担金14,465,196円及び２款１項の使用料7,478,163円である。

（単位:円・%）

区分				調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定に対する収入済額の割合
下水道事業	公共下水道事業	負担金	現年度分	17,177,690	15,685,640	0	1,492,050	91.31%
			滞納繰越分	13,595,796	622,650	0	12,973,146	4.58%
		使用料	現年度分	98,968,584	97,517,232	0	1,451,352	98.53%
			滞納繰越分	3,066,923	820,880	0	2,246,043	26.77%
		計		132,808,993	114,646,402	0	18,162,591	86.32%
	特定環境保全公共下水道事業	分担金	現年度分	0	0	0	0	−
			滞納繰越分	1,520,954	0	0	1,520,954	0.00%
		使用料	現年度分	9,217,015	8,325,990	0	891,025	90.33%
			滞納繰越分	3,322,278	432,535	0	2,889,743	13.02%
		計		14,060,247	8,758,525	0	5,301,722	62.29%
合計				146,869,240	123,404,927	0	23,464,313	84.02%

○歳出状況

（単位:円・%）

科目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1.総務費	151,940,000	148,790,958	0	3,149,042	97.93%
総務管理費	151,940,000	148,790,958	0	3,149,042	97.93%
2.事業費	253,217,000	182,604,227	68,621,000	1,991,773	72.11%
公共下水道事業費	227,297,000	158,449,635	68,621,000	226,365	69.71%
特定環境保全公共下水道事業費	25,920,000	24,154,592	0	1,765,408	93.19%
3.公債費	572,248,000	571,629,192	0	618,808	99.89%
公債費	572,248,000	571,629,192	0	618,808	99.89%
4.予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.00%
予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.00%
合計	979,405,000	903,024,377	68,621,000	7,759,623	92.20%

支出済額は、903,024,377円となっているが、その主なものは、2款1項の公共下水道事業費158,449,635円及び3款1項の公債費571,629,192円である。

不用額7,759,623円は、予算現額の0.79％となっている。

また、翌年度繰越額は68,621,000円で、その内容は次表のとおりであるが、2款1項公共下水道事業費68,008,000円及び流域下水道大曲処理区負担金613,000円である。

（単位:円）

款	項	目	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳				一般財源
					既収入特定財源	未収入特定財源			
						国県支出金	地方債	その他	
2	1	1	公共下水道事業費	68,008,000	1,858,000	国 32,150,000	34,000,000	0	0
2	1	1	流域下水道大曲処理区負担金	613,000	0	0	600,000	0	13,000
合計				68,621,000	1,858,000	32,150,000	34,600,000	0	13,000

(3) 集落排水事業特別会計

○歳入歳出決算状況

(単位:円)

区　分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
２２年度	328,538,885	328,440,257	98,628	0	98,628	41,934
２１年度	493,530,340	493,473,646	56,694	0	56,694	△ 48,469
比較増減	△ 164,991,455	△ 165,033,389	41,934	0	41,934	90,403

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額98,628円を翌年度へ繰り越している。

なお、一般会計からの繰入金は265,400,000円となっている。

○歳入状況

(単位:円・%)

科　目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
							対予算	対調定
1.分担金及び負担金	6,293,000	6,973,200	6,555,000	0	418,200	262,000	104.16%	94.00%
分担金	6,293,000	6,973,200	6,555,000	0	418,200	262,000	104.16%	94.00%
2.使用料及び手数料	39,561,000	42,525,831	41,041,907	0	1,483,924	1,480,907	103.74%	96.51%
使用料	39,560,000	42,520,131	41,036,207	0	1,483,924	1,476,207	103.73%	96.51%
手数料	1,000	5,700	5,700	0	0	4,700	570.00%	100.00%
3.県支出金	8,800,000	8,800,000	8,800,000	0	0	0	100.00%	100.00%
県補助金	8,800,000	8,800,000	8,800,000	0	0	0	100.00%	100.00%
4.財産収入	86,000	85,284	85,284	0	0	△ 716	99.17%	100.00%
財産運用収入	86,000	85,284	85,284	0	0	△ 716	99.17%	100.00%
5.繰入金	271,148,000	265,400,000	265,400,000	0	0	△ 5,748,000	97.88%	100.00%
一般会計繰入金	271,148,000	265,400,000	265,400,000	0	0	△ 5,748,000	97.88%	100.00%
6.繰越金	56,000	56,694	56,694	0	0	694	101.24%	100.00%
繰越金	56,000	56,694	56,694	0	0	694	101.24%	100.00%
7.諸収入	1,000	0	0	0	0	△ 1,000	0.00%	－
雑入	1,000	0	0	0	0	△ 1,000	0.00%	－
8.市債	6,600,000	6,600,000	6,600,000	0	0	0	100.00%	100.00%
市債	6,600,000	6,600,000	6,600,000	0	0	0	100.00%	100.00%
合　計	332,545,000	330,441,009	328,538,885	0	1,902,124	△ 4,006,115	98.80%	99.42%

収入済額は、328,538,885円となっているが、その主なものは、２款１項の使用料41,036,207円、３款１項の県補助金8,800,000円及び５款１項の一般会計繰入金265,400,000円である。

また、収入未済額は1,902,124円で、その内容は次表のとおりであるが、その主なものは、２款１項の使用料1,483,924円である。

（単位:円・%）

区分				調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定に対する収入済額の割合
集落排水事業	農業集落排水事業	分担金	現年度分	6,860,000	6,555,000	0	305,000	95.55%
			滞納繰越分	113,200	0	0	113,200	0.00%
		使用料	現年度分	40,365,788	39,539,868	0	825,920	97.95%
			滞納繰越分	1,250,503	636,347	0	614,156	50.89%
		計		48,589,491	46,731,215	0	1,858,276	96.18%
	林業集落排水事業	使用料	現年度分	862,218	818,370	0	43,848	94.91%
			滞納繰越分	41,622	41,622	0	0	100.00%
		計		903,840	859,992	0	43,848	95.15%
合計				49,493,331	47,591,207	0	1,902,124	96.16%

○歳出状況

（単位:円・%）

科目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1.総務費	60,531,000	57,097,222	0	3,433,778	94.33%
総務管理費	60,531,000	57,097,222	0	3,433,778	94.33%
2.公債費	271,714,000	271,343,035	0	370,965	99.86%
公債費	271,714,000	271,343,035	0	370,965	99.86%
3.予備費	300,000	0	0	300,000	0.00%
予備費	300,000	0	0	300,000	0.00%
合計	332,545,000	328,440,257	0	4,104,743	98.77%

支出済額は、328,440,257円となっているが、その主なものは、２款１項の公債費271,343,035円である。

不用額4,104,743円は、予算現額の1.23％となっている。

(4) 浄化槽事業特別会計

○歳入歳出決算状況

(単位:円)

区　分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
２２年度	108,319,834	108,214,976	104,858	0	104,858	17,258
２１年度	97,729,340	97,641,740	87,600	0	87,600	12,360
比較増減	10,590,494	10,573,236	17,258	0	17,258	4,898

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額104,858円を翌年度へ繰り越している。

なお、一般会計からの繰入金は34,300,000円となっている。

○歳入状況

(単位:円・%)

科　目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
							対予算	対調定
1.分担金及び負担金	4,437,000	5,247,400	4,966,000	0	281,400	529,000	111.92%	94.64%
分担金	4,437,000	5,247,400	4,966,000	0	281,400	529,000	111.92%	94.64%
2.使用料及び手数料	22,659,000	24,000,389	23,643,968	0	356,421	984,968	104.35%	98.51%
使用料	22,658,000	23,998,589	23,642,168	0	356,421	984,168	104.34%	98.51%
手数料	1,000	1,800	1,800	0	0	800	180.00%	100.00%
3.国庫支出金	16,138,000	16,138,000	16,138,000	0	0	0	100.00%	100.00%
国庫補助金	16,138,000	16,138,000	16,138,000	0	0	0	100.00%	100.00%
4.繰入金	37,154,000	34,300,000	34,300,000	0	0	△ 2,854,000	92.32%	100.00%
一般会計繰入金	37,154,000	34,300,000	34,300,000	0	0	△ 2,854,000	92.32%	100.00%
5.繰越金	87,000	87,600	87,600	0	0	600	100.69%	100.00%
繰越金	87,000	87,600	87,600	0	0	600	100.69%	100.00%
6.諸収入	184,000	184,266	184,266	0	0	266	100.14%	100.00%
雑入	184,000	184,266	184,266	0	0	266	100.14%	100.00%
7.市債	29,000,000	29,000,000	29,000,000	0	0	0	100.00%	100.00%
市債	29,000,000	29,000,000	29,000,000	0	0	0	100.00%	100.00%
合　計	109,659,000	108,957,655	108,319,834	0	637,821	△ 1,339,166	98.78%	99.41%

収入済額は、108,319,834円となっているが、その主なものは、２款１項の使用料23,642,168円、４款１項の一般会計繰入金34,300,000円及び７款１項の市債29,000,000円である。

また、収入未済額は637,821円で、その内容は次表のとおりであるが、その主なものは、２款１項の使用料356,421円である。

（単位:円・%）

区分				調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定に対する収入済額の割合
浄化槽事業	特定地域生活排水処理事業	分担金	現年度分	5,093,000	4,966,000	0	127,000	97.51%
			滞納繰越分	154,400	0	0	154,400	−
		使用料	現年度分	23,201,492	22,982,756	0	218,736	99.06%
			滞納繰越分	308,217	170,532	0	137,685	55.33%
		計		28,757,109	28,119,288	0	637,821	97.78%
	個別排水処理事業	使用料	現年度分	488,880	488,880	0	0	100.00%
			滞納繰越分	0	0	0	0	−
		計		488,880	488,880	0	0	100.00%
合計				29,245,989	28,608,168	0	637,821	97.82%

○歳出状況

（単位:円・%）

科目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1.総務費	48,891,000	47,826,333	0	1,064,667	97.82%
総務管理費	48,891,000	47,826,333	0	1,064,667	97.82%
2.事業費	49,179,000	49,174,588	0	4,412	99.99%
事業費	49,179,000	49,174,588	0	4,412	99.99%
3.公債費	11,289,000	11,214,055	0	74,945	99.34%
公債費	11,289,000	11,214,055	0	74,945	99.34%
4.予備費	300,000	0	0	300,000	0.00%
予備費	300,000	0	0	300,000	0.00%
合計	109,659,000	108,214,976	0	1,444,024	98.68%

支出済額は、108,214,976円となっているが、その主なものは、１款１項の総務管理費47,826,333円及び２款１項の事業費49,174,588円である。

不用額1,444,024円は、予算現額の1.32％となっている。

(5) 国民健康保険特別会計（事業勘定）

○歳入歳出決算状況

（単位:円）

区　分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
２２年度	3,792,164,799	3,636,870,291	155,294,508	0	155,294,508	121,485,160
２１年度	3,837,931,149	3,804,121,801	33,809,348	0	33,809,348	△ 135,928,123
比較増減	△ 45,766,350	△ 167,251,510	121,485,160	0	121,485,160	257,413,283

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額155,294,508円を翌年度へ繰り越している。

なお、一般会計からの繰入金は258,030,502円となっている。

○歳入状況

（単位:円・%）

科　目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
							対予算	対調定
1.国民健康保険税	785,332,000	1,192,934,307	792,400,663	30,892,695	369,698,796	7,068,663	100.90%	66.42%
国民健康保険税	785,332,000	1,192,934,307	792,400,663	30,892,695	369,698,796	7,068,663	100.90%	66.42%
2.使用料及び手数料	300,000	618,200	618,200	0	0	318,200	206.07%	100.00%
手数料	300,000	618,200	618,200	0	0	318,200	206.07%	100.00%
3.国庫支出金	1,006,098,000	1,007,639,324	1,007,639,324	0	0	1,541,324	100.15%	100.00%
国庫負担金	711,637,000	697,596,921	697,596,921	0	0	△ 14,040,079	98.03%	100.00%
国庫補助金	294,461,000	310,042,403	310,042,403	0	0	15,581,403	105.29%	100.00%
4.療養給付費等交付金	186,609,000	195,872,452	195,872,452	0	0	9,263,452	104.96%	100.00%
療養給付費等交付金	186,609,000	195,872,452	195,872,452	0	0	9,263,452	104.96%	100.00%
5.前期高齢者交付金	699,784,000	699,784,295	699,784,295	0	0	295	100.00%	100.00%
前期高齢者交付金	699,784,000	699,784,295	699,784,295	0	0	295	100.00%	100.00%
6.県支出金	184,625,000	171,332,625	171,332,625	0	0	△ 13,292,375	92.80%	100.00%
県負担金	29,514,000	29,495,625	29,495,625	0	0	△ 18,375	99.94%	100.00%
県補助金	155,111,000	141,837,000	141,837,000	0	0	△ 13,274,000	91.44%	100.00%
7.共同事業交付金	512,408,000	524,331,275	524,331,275	0	0	11,923,275	102.33%	100.00%
共同事業交付金	512,408,000	524,331,275	524,331,275	0	0	11,923,275	102.33%	100.00%
8.財産収入	109,000	108,504	108,504	0	0	△ 496	99.54%	100.00%
財産運用収入	109,000	108,504	108,504	0	0	△ 496	99.54%	100.00%
9.繰入金	361,217,000	358,030,502	358,030,502	0	0	△ 3,186,498	99.12%	100.00%
一般会計繰入金	261,217,000	258,030,502	258,030,502	0	0	△ 3,186,498	98.78%	100.00%
基金繰入金	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	0	0	100.00%	100.00%
10.繰越金	33,809,000	33,809,348	33,809,348	0	0	348	100.00%	100.00%
繰越金	33,809,000	33,809,348	33,809,348	0	0	348	100.00%	100.00%
11.諸収入	6,711,000	8,237,611	8,237,611	0	0	1,526,611	122.75%	100.00%
延滞金及び過料	6,000	434,177	434,177	0	0	428,177	7236.28%	100.00%
雑入	6,705,000	7,803,434	7,803,434	0	0	1,098,434	116.38%	100.00%
合　計	3,777,002,000	4,192,698,443	3,792,164,799	30,892,695	369,698,796	15,162,799	100.40%	90.45%

収入済額は、3,792,164,799円となっているが、その主なものは、１款１項の国民健康保険税792,400,663円、３款１項の国庫負担金697,596,921円、５款１項の前期高齢者交付金699,784,295円及び７款１項の共同事業交付金524,331,275円である。

また、国民健康保険税の収納状況は、次表のとおりである。

国民健康保険税収納状況

（単位:円・%）

区分				予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定に対する収入済額の割合
国民健康保険税	一般被保険者国民健康保険税	医療給付費	現年課税分	454,196,000	503,736,698	454,293,901	0	49,482,049	90.18%
		後期高齢者支援金分		182,428,000	203,155,942	182,840,776	0	20,328,716	90.00%
		介護納付金		78,209,000	73,849,440	65,351,515	0	8,502,970	88.49%
		医療給付費	滞納繰越分	17,463,000	268,184,918	23,701,686	26,705,349	217,777,883	8.84%
		介護納付金		2,558,000	40,014,162	3,534,674	3,310,289	33,169,199	8.83%
		後期高齢者支援金分		1,926,000	31,486,840	4,022,931	0	27,463,909	12.78%
		計		736,780,000	1,120,428,000	733,745,483	30,015,638	356,724,726	65.49%
	退職被保険者等国民健康保険税	医療給付費	現年課税分	27,412,000	34,402,265	33,047,896	0	1,354,369	96.06%
		後期高齢者支援金分		11,432,000	14,460,100	13,885,385	0	574,715	96.03%
		介護納付金		8,629,000	10,173,055	9,786,712	0	386,343	96.20%
		医療給付費	滞納繰越分	893,000	10,635,450	1,356,145	822,578	8,456,727	12.75%
		介護納付金		140,000	1,845,447	317,750	54,479	1,473,218	17.22%
		後期高齢者支援金分		46,000	989,990	261,292	0	728,698	26.39%
		計		48,552,000	72,506,307	58,655,180	877,057	12,974,070	80.90%
合計				785,332,000	1,192,934,307	792,400,663	30,892,695	369,698,796	66.42%

収入済額は、792,400,663円となっており、収入率は66.42%である。

収入未済額は、369,698,796円となっている。

なお、収入済額の医療給付費現年課税分には39,252円、後期高齢者支援金分現年課税分には13,550円及び介護納付金現年課税分には5,045円の還付未済金が含まれている。

不納欠損額は、30,892,695円となっており、その概要は、次表のとおりである。

区　　分	一般医療分			一般介護分			退職医療分			退職介護分		
	人	件	円	人	件	円	人	件	円	人	件	円
(1)地方税法第15条の7第4項「3年時効」												
一　滞納処分できる財産がない												
二　滞納処分することによってその生活を著しく窮迫させるおそれのあるとき												
三　その所在及び滞納処分することができる財産がともに不明のとき												
(2)地方税法第15条の7第5項「即時欠損」												
ニ、倒産・破産・死亡等												
(3)地方税法第18条第1項「5年時効」		1,085	26,705,349		807	3,310,289		33	822,578		27	54,479
イ、法定納期限を経過し時効により消滅したもの		1,085	26,705,349		807	3,310,289		33	822,578		27	54,479
合　　計		1,085	26,705,349		807	3,310,289		33	822,578		27	54,479

一般会計からの繰入金258,030,502円の内訳は次のとおりである。

（単位：円）

区　　分	収入済額	摘　　要
保険基盤安定繰入金	178,843,864	
出産育児一時金繰入金	5,689,162	
財政安定化支援事業繰入金	48,304,000	
その他一般会計繰入金	25,193,476	基準外繰入金として調整交付金返還加算金分等9,153,565円が含まれている。
計	258,030,502	

○歳出状況

（単位:円・%）

科　　目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1.総務費	42,174,000	40,307,339	0	1,866,661	95.57%
総務管理費	27,011,000	26,116,157	0	894,843	96.69%
徴税費	14,945,000	14,059,882	0	885,118	94.08%
運営協議会費	218,000	131,300	0	86,700	60.23%
2.保険給付費	2,463,161,000	2,402,160,465	0	61,000,535	97.52%
療養諸費	2,192,731,000	2,139,436,908	0	53,294,092	97.57%
高額療養費	254,373,000	249,899,764	0	4,473,236	98.24%
移送費	157,000	155,850	0	1,150	99.27%
出産育児諸費	11,300,000	9,017,943	0	2,282,057	79.80%
葬祭諸費	4,600,000	3,650,000	0	950,000	79.35%
3.後期高齢者支援金等	381,997,000	381,996,046	0	954	100.00%
後期高齢者支援金等	381,997,000	381,996,046	0	954	100.00%
4.前期高齢者納付金等	679,000	677,921	0	1,079	99.84%
前期高齢者納付金等	679,000	677,921	0	1,079	99.84%
5.老人保健拠出金	31,000	30,821	0	179	99.42%
老人保健拠出金	31,000	30,821	0	179	99.42%
6.介護納付金	182,398,000	182,397,184	0	816	100.00%
介護納付金	182,398,000	182,397,184	0	816	100.00%
7.共同事業拠出金	580,929,000	574,719,503	0	6,209,497	98.93%
共同事業拠出金	580,929,000	574,719,503	0	6,209,497	98.93%
8.保健事業費	39,941,000	33,588,511	0	6,352,489	84.10%
特定健康診査等事業費	24,385,000	18,839,272	0	5,545,728	77.26%
保健事業費	6,816,000	6,161,126	0	654,874	90.39%
健康管理センター事業費	8,740,000	8,588,113	0	151,887	98.26%
9.基金積立金	109,000	108,504	0	496	99.54%
基金積立金	109,000	108,504	0	496	99.54%
10.公債費	321,000	0	0	321,000	0.00%
公債費	321,000	0	0	321,000	0.00%
11.諸支出金	21,952,000	20,883,997	0	1,068,003	95.13%
償還金及び還付加算金	21,921,000	20,853,016	0	1,067,984	95.13%
賠償金	31,000	30,981	0	19	99.94%
12.予備費	63,310,000	0	0	63,310,000	0.00%
予備費	63,310,000	0	0	63,310,000	0.00%
合　　計	3,777,002,000	3,636,870,291	0	140,131,709	96.29%

支出済額は、3,636,870,291円となっているが、その主なものは、２款１項の療養諸費2,139,436,908円、２款２項の高額療養費249,899,764円、３款１項の後期高齢者支援金等381,996,046円及び７款１項の共同事業拠出金574,719,503円である。

不用額140,131,709円は、予算現額の3.71％となっている。

(6) 国民健康保険特別会計（田沢診療施設勘定）

○歳入歳出決算状況

（単位:円）

区　分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
２２年度	45,264,260	30,940,763	14,323,497	0	14,323,497	△ 4,899,503
２１年度	47,993,534	28,770,534	19,223,000	0	19,223,000	△ 2,099,977
比較増減	△ 2,729,274	2,170,229	△ 4,899,503	0	△ 4,899,503	△ 2,799,526

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額14,323,497円を翌年度へ繰り越している。

なお、一般会計からの繰入金は7,100,000円となっている。

○歳入状況

（単位:円・%）

科　目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
							対予算	対調定
1.診療収入	15,485,000	15,208,486	15,208,486	0	0	△ 276,514	98.21%	100.00%
外来収入	15,377,000	15,071,686	15,071,686	0	0	△ 305,314	98.01%	100.00%
その他の診療収入	108,000	136,800	136,800	0	0	28,800	126.67%	100.00%
2.使用料及び手数料	17,000	29,400	29,400	0	0	12,400	172.94%	100.00%
手数料	17,000	29,400	29,400	0	0	12,400	172.94%	100.00%
3.繰入金	10,806,000	10,802,954	10,802,954	0	0	△ 3,046	99.97%	100.00%
一般会計繰入金	7,100,000	7,100,000	7,100,000	0	0	0	100.00%	100.00%
神代診療施設勘定繰入金	3,706,000	3,702,954	3,702,954	0	0	△ 3,046	99.92%	100.00%
4.繰越金	19,223,000	19,223,000	19,223,000	0	0	0	100.00%	100.00%
繰越金	19,223,000	19,223,000	19,223,000	0	0	0	100.00%	100.00%
5.諸収入	3,000	420	420	0	0	△ 2,580	14.00%	100.00%
雑入	3,000	420	420	0	0	△ 2,580	14.00%	100.00%
合　計	45,534,000	45,264,260	45,264,260	0	0	△ 269,740	99.41%	100.00%

収入済額は、45,264,260円となっているが、その主なものは、１款１項の外来収入15,071,686円、３款１項の一般会計繰入金7,100,000円及び４款１項の繰越金19,223,000円である。

○歳出状況

（単位:円・%）

科　　目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1.総務費	19,704,000	19,243,331	0	460,669	97.66%
施設管理費	19,688,000	19,229,786	0	458,214	97.67%
研究研修費	16,000	13,545	0	2,455	84.66%
2.医業費	15,067,000	11,697,432	0	3,369,568	77.64%
医業費	15,067,000	11,697,432	0	3,369,568	77.64%
3.公債費	25,000	0	0	25,000	0.00%
公債費	25,000	0	0	25,000	0.00%
4.予備費	10,738,000	0	0	10,738,000	0.00%
予備費	10,738,000	0	0	10,738,000	0.00%
合　　計	45,534,000	30,940,763	0	14,593,237	67.95%

支出済額は、30,940,763円となっているが、その主なものは、１款１項の施設管理費19,229,786円及び２款１項の医業費11,697,432円である。

不用額14,593,237円は、予算現額の32.05％となっている。

(7) 国民健康保険特別会計（神代診療施設勘定）

○歳入歳出決算状況

（単位:円）

区　分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
２２年度	141,659,202	103,882,466	37,776,736	0	37,776,736	△ 14,923,629
２１年度	147,908,478	95,208,113	52,700,365	0	52,700,365	△ 4,201,426
比較増減	△ 6,249,276	8,674,353	△ 14,923,629	0	△ 14,923,629	△ 10,722,203

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額37,776,736円を翌年度へ繰り越している。

なお、一般会計からの繰入金は7,100,000円となっている。

○歳入状況

（単位:円・%）

科　目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
							対予算	対調定
1.診療収入	66,473,000	81,021,029	81,021,029	0	0	14,548,029	121.89%	100.00%
外来収入	59,480,000	72,051,107	72,051,107	0	0	12,571,107	121.14%	100.00%
その他の診療収入	6,993,000	8,969,922	8,969,922	0	0	1,976,922	128.27%	100.00%
2.使用料及び手数料	383,000	702,450	702,450	0	0	319,450	183.41%	100.00%
使用料	3,000	15,750	15,750	0	0	12,750	525.00%	100.00%
手数料	380,000	686,700	686,700	0	0	306,700	180.71%	100.00%
3.繰入金	7,100,000	7,100,000	7,100,000	0	0	0	100.00%	100.00%
一般会計繰入金	7,100,000	7,100,000	7,100,000	0	0	0	100.00%	100.00%
4.繰越金	52,700,000	52,700,365	52,700,365	0	0	365	100.00%	100.00%
繰越金	52,700,000	52,700,365	52,700,365	0	0	365	100.00%	100.00%
5.諸収入	79,000	135,358	135,358	0	0	56,358	171.34%	100.00%
雑入	79,000	135,358	135,358	0	0	56,358	171.34%	100.00%
合　計	126,735,000	141,659,202	141,659,202	0	0	14,924,202	111.78%	100.00%

収入済額は、141,659,202円となっているが、その主なものは、１款１項の外来収入72,051,107円及び４款１項の繰越金52,700,365円である。

○歳出状況

（単位:円・%）

科　　目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1.総務費	79,394,000	78,713,014	0	680,986	99.14%
施設管理費	69,219,000	68,540,252	0	678,748	99.02%
研究研修費	10,175,000	10,172,762	0	2,238	99.98%
2.医業費	18,455,000	15,571,916	0	2,883,084	84.38%
医業費	18,455,000	15,571,916	0	2,883,084	84.38%
3.公債費	9,648,000	9,597,536	0	50,464	99.48%
公債費	9,648,000	9,597,536	0	50,464	99.48%
4.予備費	19,238,000	0	0	19,238,000	0.00%
予備費	19,238,000	0	0	19,238,000	0.00%
合　　計	126,735,000	103,882,466	0	22,852,534	81.97%

支出済額は、103,882,466円となっているが、その主なものは、１款１項の施設管理費68,540,252円及び２款１項の医業費15,571,916円である。

不用額22,852,534円は、予算現額の18.03％となっている。

(8) 老人保健医療特別会計

○歳入歳出決算状況

(単位:円)

区　分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
２２年度	86,751	86,751	0	0	0	35,419
２１年度	30,058,942	30,094,361	△ 35,419	0	△ 35,419	△ 27,744,415
比較増減	△ 29,972,191	△ 30,007,610	35,419	0	35,419	27,779,834

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出同額である。

○歳入状況

(単位:円・%)

科　目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
							対予算	対調定
1.支払基金交付金	4,000	4,476	4,476	0	0	476	111.90%	100.00%
支払基金交付金	4,000	4,476	4,476	0	0	476	111.90%	100.00%
2.国庫支出金	33,000	33,393	33,393	0	0	393	101.19%	100.00%
国庫負担金	33,000	33,393	33,393	0	0	393	101.19%	100.00%
3.県支出金	8,000	8,349	8,349	0	0	349	104.36%	100.00%
県負担金	8,000	8,349	8,349	0	0	349	104.36%	100.00%
4.繰入金	0	0	0	0	0	0	－	－
一般会計繰入金	0	0	0	0	0	0	－	－
5.繰越金	0	0	0	0	0	0	－	－
繰越金	0	0	0	0	0	0	－	－
6.諸収入	43,000	40,533	40,533	0	0	△ 2,467	94.26%	100.00%
延滞金及び加算金	1,000	0	0	0	0	△ 1,000	0.00%	－
雑入	42,000	40,533	40,533	0	0	△ 1,467	96.51%	100.00%
合　計	88,000	86,751	86,751	0	0	△ 1,249	98.58%	100.00%

収入済額は、86,751円となっている。

○歳出状況

（単位:円・%）

科　　目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1.医療諸費	0	0	0	0	－
医療諸費	0	0	0	0	－
2.諸支出金	52,000	51,332	0	668	98.72%
償還金	13,000	12,848	0	152	98.83%
繰出金	39,000	38,484	0	516	98.68%
3.前年度繰上充用金	36,000	35,419	0	581	98.39%
前年度繰上充用金	36,000	35,419	0	581	98.39%
合　　計	88,000	86,751	0	1,249	98.58%

支出済額は86,751円、不用額は1,249円となっている。

一般会計への繰出金38,484円は、特別会計閉鎖に伴う歳入歳出差引額の精算分である。

(9) 後期高齢者医療特別会計

○歳入歳出決算状況

(単位:円)

区　分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
２２年度	266,822,303	265,844,003	978,300	0	978,300	133,266
２１年度	269,901,892	269,056,858	845,034	0	845,034	563,334
比較増減	△ 3,079,589	△ 3,212,855	133,266	0	133,266	△ 430,068

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額978,300円を翌年度へ繰り越している。

なお、一般会計からの繰入金は97,820,703円となっている。

○歳入状況

(単位:円・%)

科　目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
							対予算	対調定
1.後期高齢者医療保険料	168,846,000	172,238,566	168,016,166	733,100	3,491,600	△ 829,834	99.51%	97.55%
後期高齢者医療保険料	168,846,000	172,238,566	168,016,166	733,100	3,491,600	△ 829,834	99.51%	97.55%
2.使用料及び手数料	10,000	69,300	69,300	0	0	59,300	693.00%	100.00%
手数料	10,000	69,300	69,300	0	0	59,300	693.00%	100.00%
3.繰入金	98,968,000	97,820,703	97,820,703	0	0	△ 1,147,297	98.84%	100.00%
一般会計繰入金	98,968,000	97,820,703	97,820,703	0	0	△ 1,147,297	98.84%	100.00%
4.繰越金	845,000	845,034	845,034	0	0	34	100.00%	100.00%
繰越金	845,000	845,034	845,034	0	0	34	100.00%	100.00%
5.諸収入	76,000	71,100	71,100	0	0	△ 4,900	93.55%	100.00%
延滞金、加算金及び過料	2,000	0	0	0	0	△ 2,000	0.00%	－
償還金及び還付加算金	73,000	71,100	71,100	0	0	△ 1,900	97.40%	100.00%
雑入	1,000	0	0	0	0	△ 1,000	0.00%	－
合　計	268,745,000	271,044,703	266,822,303	733,100	3,491,600	△ 1,922,697	99.28%	98.44%

収入済額は、266,822,303円となっているが、その主なものは、１款１項の後期高齢者医療保険料168,016,166円及び３款１項の一般会計繰入金97,820,703円である。

後期高齢者医療保険料(普通徴収保険料)の収入未済額は、3,491,600円となっている。

なお、後期高齢者医療保険料(特別徴収保険料)の収入済額には還付未済金2,300円が含まれている。

不納欠損額は733,100円となっており次表のとおりである。

区　　分	特別徴収保険料			普通徴収保険料		
	人	件	円	人	件	円
高齢者の医療の確保に関する法律第160条第1項「2年時効」				23	102	733,100
法定納期限を経過し時効により消滅したもの				23	102	733,100
合　　計				23	102	733,100

○歳出状況

（単位:円・%）

科　目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1.総務費	5,945,000	4,284,598	0	1,660,402	72.07%
総務管理費	3,125,000	2,445,445	0	679,555	78.25%
徴収費	2,820,000	1,839,153	0	980,847	65.22%
2.後期高齢者医療広域連合納付金	262,727,000	261,488,005	0	1,238,995	99.53%
後期高齢者医療広域連合納付金	262,727,000	261,488,005	0	1,238,995	99.53%
3.諸支出金	73,000	71,400	0	1,600	97.81%
償還金及び還付加算金	73,000	71,400	0	1,600	97.81%
合　　計	268,745,000	265,844,003	0	2,900,997	98.92%

支出済額は、265,844,003円となっているが、その主なものは、２款１項の後期高齢者医療広域連合納付金261,488,005円である。

不用額2,900,997円は、予算現額の1.08％となっている。

(10) 介護保険特別会計

○歳入歳出決算状況

(単位:円)

区　分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
２２年度	720,543,861	679,830,602	40,713,259	0	40,713,259	28,891,027
２１年度	780,567,312	768,745,080	11,822,232	0	11,822,232	2,043,948
比較増減	△ 60,023,451	△ 88,914,478	28,891,027	0	28,891,027	26,847,079

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額40,713,259円を翌年度へ繰り越している。

なお、一般会計からの繰入金は9,152,788円となっている。

○歳入状況

(単位:円・%)

科　目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
							対予算	対調定
1.サービス収入	624,482,000	638,227,874	638,176,004	0	51,870	13,694,004	102.19%	99.99%
介護給付費収入	566,257,000	579,509,867	579,509,867	0	0	13,252,867	102.34%	100.00%
予防給付費収入	3,949,000	3,894,957	3,894,957	0	0	△ 54,043	98.63%	100.00%
自己負担金収入	54,276,000	54,823,050	54,771,180	0	51,870	495,180	100.91%	99.91%
2.使用料及び手数料	35,000	35,341	35,341	0	0	341	100.97%	100.00%
使用料	35,000	35,341	35,341	0	0	341	100.97%	100.00%
3.寄附金	41,000	40,000	40,000	0	0	△ 1,000	97.56%	100.00%
寄附金	41,000	40,000	40,000	0	0	△ 1,000	97.56%	100.00%
4.繰入金	13,498,000	9,152,788	9,152,788	0	0	△ 4,345,212	67.81%	100.00%
一般会計繰入金	13,498,000	9,152,788	9,152,788	0	0	△ 4,345,212	67.81%	100.00%
5.繰越金	11,821,000	11,822,232	11,822,232	0	0	1,232	100.01%	100.00%
繰越金	11,821,000	11,822,232	11,822,232	0	0	1,232	100.01%	100.00%
6.諸収入	60,564,000	61,339,776	61,317,496	0	22,280	753,496	101.24%	99.96%
雑入	60,564,000	61,339,776	61,317,496	0	22,280	753,496	101.24%	99.96%
合　計	710,441,000	720,618,011	720,543,861	0	74,150	10,102,861	101.42%	99.99%

収入済額は、720,543,861円となっているが、その主なものは、１款１項の介護給付費収入579,509,867円、１款３項の自己負担金収入54,771,180円及び６款１項の雑入61,317,496円である。

なお、雑入の主なものは入所者及び通所者の食費39,655,610円である。

また、収入未済額は74,150円となっており、１款３項の自己負担金収入51,870円及び６款１項の雑入(施設入所食費)22,280円である。

○歳出状況

（単位:円・%）

科　　目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1.総務費	537,618,000	530,548,466	0	7,069,534	98.69%
施設管理費	537,618,000	530,548,466	0	7,069,534	98.69%
2.サービス事業費	97,223,000	94,236,115	0	2,986,885	96.93%
居宅サービス事業費	6,993,000	6,625,368	0	367,632	94.74%
施設サービス事業費	90,230,000	87,610,747	0	2,619,253	97.10%
3.公債費	47,631,000	47,627,620	0	3,380	99.99%
公債費	47,631,000	47,627,620	0	3,380	99.99%
4.諸支出金	7,997,000	7,418,401	0	578,599	92.76%
繰出金	7,997,000	7,418,401	0	578,599	92.76%
5.予備費	19,972,000	0	0	19,972,000	0.00%
予備費	19,972,000	0	0	19,972,000	0.00%
合　　計	710,441,000	679,830,602	0	30,610,398	95.69%

支出済額は、679,830,602円となっているが、その主なものは、１款１項の施設管理費530,548,466円及び２款２項の施設サービス事業費87,610,747円である。

不用額30,610,398円は、予算現額の4.31％となっている。

なお、一般会計への繰出金7,418,401円の内訳は、木質バイオマスの熱供給分932,332円及び電気供給分6,486,069円である。

(11) 生保内財産区特別会計

○歳入歳出決算状況

(単位:円)

区　分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
２２年度	114,417,304	92,699,277	21,718,027	0	21,718,027	△ 26,491,643
２１年度	167,854,876	119,645,206	48,209,670	0	48,209,670	4,120,960
比較増減	△ 53,437,572	△ 26,945,929	△ 26,491,643	0	△ 26,491,643	△ 30,612,603

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額21,718,027円を翌年度へ繰り越している。

○歳入状況

(単位:円・%)

科　目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
							対予算	対調定
1.財産収入	31,798,000	38,437,350	32,218,878	0	6,218,472	420,878	101.32%	83.82%
財産運用収入	16,963,000	23,316,740	17,098,268	0	6,218,472	135,268	100.80%	73.33%
財産売払収入	14,835,000	15,120,610	15,120,610	0	0	285,610	101.93%	100.00%
2.繰越金	48,209,000	48,209,670	48,209,670	0	0	670	100.00%	100.00%
繰越金	48,209,000	48,209,670	48,209,670	0	0	670	100.00%	100.00%
3.諸収入	33,981,000	33,988,756	33,988,756	0	0	7,756	100.02%	100.00%
貸付金元利収入	30,069,000	30,069,032	30,069,032	0	0	32	100.00%	100.00%
受託事業収入	1,262,000	1,262,000	1,262,000	0	0	0	100.00%	100.00%
雑入	2,650,000	2,657,724	2,657,724	0	0	7,724	100.29%	100.00%
合　計	113,988,000	120,635,776	114,417,304	0	6,218,472	429,304	100.38%	94.85%

収入済額は、114,417,304円となっているが、その主なものは、１款１項の財産運用収入17,098,268円、２款１項の繰越金48,209,670円及び３款１項の貸付金元利収入30,069,032円である。

また、収入未済額は6,218,472円となっており、１款１項の財産運用収入(土地貸付収入)である。

○歳出状況

（単位:円・%）

科　　目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1.管理会費	3,462,000	3,289,652	0	172,348	95.02%
財産区管理会費	3,462,000	3,289,652	0	172,348	95.02%
2.総務費	10,345,000	10,117,163	0	227,837	97.80%
総務管理費	10,345,000	10,117,163	0	227,837	97.80%
3.財産費	41,075,000	39,498,262	0	1,576,738	96.16%
財産管理費	33,734,000	32,937,476	0	796,524	97.64%
造林費	7,341,000	6,560,786	0	780,214	89.37%
4.諸支出金	40,131,000	39,794,200	0	336,800	99.16%
分収林交付金	657,000	655,200	0	1,800	99.73%
積立金	35,130,000	35,065,000	0	65,000	99.81%
繰出金	4,344,000	4,074,000	0	270,000	93.78%
5.予備費	18,975,000	0	0	18,975,000	0.00%
予備費	18,975,000	0	0	18,975,000	0.00%
合　　計	113,988,000	92,699,277	0	21,288,723	81.32%

支出済額は、92,699,277円であり、その主なものは、３款１項の財産管理費32,937,476円及び４款２項の積立金35,065,000円である。

不用額21,288,723円は、予算現額の18.68％となっている。

なお、一般会計への繰出金4,074,000円の内訳は、農林業振興資金運営委員会費分・利子補給分59,000円、水路改良事業補助金分2,766,000円及び中生保内会館水洗化補助金分1,249,000円である。

(12) 田沢財産区特別会計

○歳入歳出決算状況

(単位:円)

区　分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
２２年度	37,454,124	26,876,170	10,577,954	0	10,577,954	2,200,362
２１年度	41,790,061	33,412,469	8,377,592	0	8,377,592	△ 3,318,561
比較増減	△ 4,335,937	△ 6,536,299	2,200,362	0	2,200,362	5,518,923

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額10,577,954円を翌年度へ繰り越している。

なお、一般会計からの繰入金は2,294,565円となっている。

○歳入状況

(単位:円・%)

科　目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
							対予算	対調定
1.財産収入	13,012,000	14,155,062	14,074,062	0	81,000	1,062,062	108.16%	99.43%
財産運用収入	5,427,000	5,458,262	5,458,262	0	0	31,262	100.58%	100.00%
財産売払収入	7,585,000	8,696,800	8,615,800	0	81,000	1,030,800	113.59%	99.07%
2.繰入金	2,413,000	2,294,565	2,294,565	0	0	△ 118,435	95.09%	100.00%
一般会計繰入金	2,413,000	2,294,565	2,294,565	0	0	△ 118,435	95.09%	100.00%
3.繰越金	8,377,000	8,377,592	8,377,592	0	0	592	100.01%	100.00%
繰越金	8,377,000	8,377,592	8,377,592	0	0	592	100.01%	100.00%
4.諸収入	12,709,000	12,707,905	12,707,905	0	0	△ 1,095	99.99%	100.00%
貸付金元利収入	10,020,000	10,018,000	10,018,000	0	0	△ 2,000	99.98%	100.00%
受託事業収入	689,000	690,048	690,048	0	0	1,048	100.15%	100.00%
雑入	2,000,000	1,999,857	1,999,857	0	0	△ 143	99.99%	100.00%
合　計	36,511,000	37,535,124	37,454,124	0	81,000	943,124	102.58%	99.78%

収入済額は、37,454,124円となっているが、その主なものは、１款２項の財産売払収入8,615,800円、３款１項の繰越金8,377,592円及び４款１項の貸付金元利収入10,018,000円である。

また、収入未済額は81,000円となっており、１款２項の財産売払収入(生産物売払収入)である。

○歳出状況

（単位:円・%）

科　　目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1.管理会費	1,131,000	1,111,508	0	19,492	98.28%
財産区管理会費	1,131,000	1,111,508	0	19,492	98.28%
2.総務費	2,676,000	2,539,173	0	136,827	94.89%
総務管理費	2,676,000	2,539,173	0	136,827	94.89%
3.財産費	17,182,000	16,939,483	0	242,517	98.59%
財産管理費	10,434,000	10,432,703	0	1,297	99.99%
造林費	6,748,000	6,506,780	0	241,220	96.43%
4.諸支出金	6,309,000	6,286,006	0	22,994	99.64%
分収林交付金	1,000	0	0	1,000	0.00%
積立金	6,025,000	6,012,006	0	12,994	99.78%
繰出金	283,000	274,000	0	9,000	96.82%
5.予備費	9,213,000	0	0	9,213,000	0.00%
予備費	9,213,000	0	0	9,213,000	0.00%
合　　計	36,511,000	26,876,170	0	9,634,830	73.61%

支出済額は、26,876,170円となっているが、その主なものは、３款１項の財産管理費10,432,703円、３款２項の造林費6,506,780円及び４款２項の積立金6,012,006円である。

不用額9,634,830円は、予算現額の26.39％となっている。

なお、一般会計への繰出金274,000円の内訳は、農林業振興資金運営委員会費分・利子補給分91,000円及び前通り会館水洗化補助金分183,000円である。

(13) 雲沢財産区特別会計

○歳入歳出決算状況

(単位:円)

区　分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
２２年度	3,215,204	2,963,363	251,841	0	251,841	4,944
２１年度	3,200,258	2,953,361	246,897	0	246,897	△ 4,513
比較増減	14,946	10,002	4,944	0	4,944	9,457

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額251,841円を翌年度へ繰り越している。

なお、一般会計からの繰入金は1,206,000円となっている。

○歳入状況

(単位:円・%)

科　目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
							対予算	対調定
1.財産収入	31,000	29,807	29,807	0	0	△ 1,193	96.15%	100.00%
財産運用収入	30,000	29,807	29,807	0	0	△ 193	99.36%	100.00%
財産売払収入	1,000	0	0	0	0	△ 1,000	0.00%	－
2.繰入金	2,938,000	2,938,500	2,938,500	0	0	500	100.02%	100.00%
一般会計繰入金	1,206,000	1,206,000	1,206,000	0	0	0	100.00%	100.00%
基金繰入金	1,732,000	1,732,500	1,732,500	0	0	500	100.03%	100.00%
3.繰越金	246,000	246,897	246,897	0	0	897	100.36%	100.00%
繰越金	246,000	246,897	246,897	0	0	897	100.36%	100.00%
4.諸収入	1,000	0	0	0	0	△ 1,000	0.00%	－
雑入	1,000	0	0	0	0	△ 1,000	0.00%	－
合　計	3,216,000	3,215,204	3,215,204	0	0	△ 796	99.98%	100.00%

収入済額は、3,215,204円となっているが、その主なものは、２款１項の一般会計繰入金1,206,000円及び２款２項の基金繰入金1,732,500円である。

○歳出状況

（単位:円・%）

科　　目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1.管理会費	49,000	48,256	0	744	98.48%
財産区管理会費	49,000	48,256	0	744	98.48%
2.総務費	2,997,000	2,885,300	0	111,700	96.27%
総務管理費	2,051,000	1,939,300	0	111,700	94.55%
地域振興費	946,000	946,000	0	0	100.00%
3.諸支出金	30,000	29,807	0	193	99.36%
積立金	30,000	29,807	0	193	99.36%
4.予備費	140,000	0	0	140,000	0.00%
予備費	140,000	0	0	140,000	0.00%
合　　計	3,216,000	2,963,363	0	252,637	92.14%

支出済額は、2,963,363円となっているが、その主なものは、２款１項の総務管理費1,939,300円及び２款２項の地域振興費946,000円である。

不用額252,637円は、予算現額の7.86％となっている。

(14) 簡易水道事業特別会計

○歳入歳出決算状況

(単位:円)

区　分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
２２年度	222,874,624	222,683,237	191,387	0	191,387	124,309
２１年度	220,144,659	220,077,581	67,078	0	67,078	1,090
比較増減	2,729,965	2,605,656	124,309	0	124,309	123,219

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額191,387円を翌年度へ繰り越している。

なお、一般会計からの繰入金は91,200,000円となっている。

○歳入状況

(単位:円・%)

科　目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
							対予算	対調定
1.使用料及び手数料	60,362,000	65,591,469	62,873,725	0	2,717,744	2,511,725	104.16%	95.86%
使用料	60,200,000	65,423,469	62,705,725	0	2,717,744	2,505,725	104.16%	95.85%
手数料	162,000	168,000	168,000	0	0	6,000	103.70%	100.00%
2.国庫支出金	25,562,000	25,562,000	25,562,000	0	0	0	100.00%	100.00%
国庫補助金	25,562,000	25,562,000	25,562,000	0	0	0	100.00%	100.00%
3.繰入金	97,762,000	91,200,000	91,200,000	0	0	△ 6,562,000	93.29%	100.00%
一般会計繰入金	97,762,000	91,200,000	91,200,000	0	0	△ 6,562,000	93.29%	100.00%
4.繰越金	67,000	67,078	67,078	0	0	78	100.12%	100.00%
繰越金	67,000	67,078	67,078	0	0	78	100.12%	100.00%
5.諸収入	1,305,000	1,671,821	1,671,821	0	0	366,821	128.11%	100.00%
受託事業収入	1,301,000	1,300,152	1,300,152	0	0	△ 848	99.93%	100.00%
雑入	4,000	371,669	371,669	0	0	367,669	9291.73%	100.00%
6.市債	41,500,000	41,500,000	41,500,000	0	0	0	100.00%	100.00%
市債	41,500,000	41,500,000	41,500,000	0	0	0	100.00%	100.00%
合　計	226,558,000	225,592,368	222,874,624	0	2,717,744	△ 3,683,376	98.37%	98.80%

収入済額は、222,874,624円となっているが、その主なものは、１款１項の使用料62,705,725円、３款１項の一般会計繰入金91,200,000円及び６款１項の市債41,500,000円である。

なお、使用料の調定額に対する収入率は95.85％となっている。

また、収入未済額は2,717,744円となっており、その全額が１款１項の使用料である。

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分		予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定に対する収入済額の割合
使用料 簡易水道	現年度分	59,286,000	62,883,824	61,581,363	0	1,302,461	97.93%
	過年度分	914,000	2,539,645	1,124,362	0	1,415,283	44.27%
計		60,200,000	65,423,469	62,705,725	0	2,717,744	95.85%

○歳出状況

(単位:円・%)

科目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1.総務費	54,649,000	52,324,668	0	2,324,332	95.75%
総務管理費	54,649,000	52,324,668	0	2,324,332	95.75%
2.事業費	76,217,000	76,167,604	0	49,396	99.94%
簡易水道事業費	76,217,000	76,167,604	0	49,396	99.94%
3.公債費	94,792,000	94,190,965	0	601,035	99.37%
公債費	94,792,000	94,190,965	0	601,035	99.37%
4.予備費	900,000	0	0	900,000	0.00%
予備費	900,000	0	0	900,000	0.00%
合計	226,558,000	222,683,237	0	3,874,763	98.29%

支出済額は、222,683,237円となっているが、その主なものは、２款１項の簡易水道事業費76,167,604円及び３款１項の公債費94,190,965円である。

不用額3,874,763円は、予算現額の1.71％となっている。

地　方　債　の　状　況

実質収支に関する調書

財 産 に 関 す る 調 書

5 地方債の状況

地方債の決算年度末現在高は、次表のとおりである。

（単位：千円）

会計名	前年度末現在高	決算年度中発行高	決算年度中償還高	決算年度末現在高
一般会計	26,013,839	1,847,500	2,819,898	25,041,441
下水道事業特別会計	6,009,280	300,300	440,464	5,869,116
集落排水事業特別会計	3,538,070	6,600	200,432	3,344,238
浄化槽事業特別会計	316,568	29,000	5,044	340,524
国民健康保険特別会計（神代診療施設勘定）	108,592	0	5,469	103,123
介護保険特別会計	468,923	0	33,387	435,536
簡易水道事業特別会計	1,387,482	41,500	64,401	1,364,581
合計	37,842,754	2,224,900	3,569,095	36,498,559

6 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書に示されている計数は、正確であると認めた。
なお、各会計の実質収支額は、次のとおりである。

（単位:円）

区分		２２年度	２１年度	比較増減
一般会計		334,360,426	424,864,008	△ 90,503,582
特別会計		282,065,012	175,498,266	106,566,746
内訳	集中管理	0	0	0
	下水道事業	36,017	88,175	△ 52,158
	集落排水事業	98,628	56,694	41,934
	浄化槽事業	104,858	87,600	17,258
	国民健康保険事業勘定	155,294,508	33,809,348	121,485,160
	国民健康保険田沢診療施設	14,323,497	19,223,000	△ 4,899,503
	国民健康保険神代診療施設	37,776,736	52,700,365	△ 14,923,629
	老人保健医療	0	△ 35,419	35,419
	後期高齢者医療	978,300	845,034	133,266
	介護保険	40,713,259	11,822,232	28,891,027
	生保内財産区	21,718,027	48,209,670	△ 26,491,643
	田沢財産区	10,577,954	8,377,592	2,200,362
	雲沢財産区	251,841	246,897	4,944
	簡易水道事業	191,387	67,078	124,309
総計		616,425,438	600,362,274	16,063,164

7 財産に関する調書

公有財産、債権、基金及び物品について、それぞれ関係書類と照合した結果その計数は正確なものと認められた。

なお、財産の各項目の概要は、次のとおりである。

(1) 公有財産

決算年度末における公有財産の現在高は、土地35,709,474㎡（山林を除く。）、建物203,673㎡、山林36,249,266㎡、立木の推定蓄積量729,531㎥、有価証券402,159千円及び出資による権利147,611千円となっている。

（ア）土地（山林を除く。）

前年度末現在高に比較して26,604㎡増加している。その内訳は次のとおりである。

公共用財産の学校（西明寺中学校グランド）30,185㎡増、原野（国道４６号バイパス用地）1,794㎡減及び宅地（旧神代診療所跡地、旧雲沢農協跡地）1,787㎡減によるものである。

（イ）建物

前年度末現在高に比較して1,867㎡減少している。その主な内訳は次のとおりである。

公共用財産の学校（神代小学校）188㎡増、公共用財産のその他の施設（旧たざわこ清眺苑）1,716㎡の減及びその他（旧法務局田沢湖出張所、旧東星興業保養所）357㎡減等によるものである。

（ウ）山林

前年度末現在高に比較して41,368㎡減少している。これは、生保内財産区有地20,705㎡及び田沢財産区有地20,663㎡を処分したことによるものである。

また、立木の推定蓄積量は743㎥減少している。

（エ）有価証券

当年度の増減はなかった。

（オ）出資による権利

前年度末現在高に比較して60千円減少している。これは、社団法人秋田県建設技術センター出資金60千円の減によるものである。

公有財産の状況は、次表のとおりである。

(ア)土地

(単位:㎡)

区分		土地(地積)		
		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
本庁舎		40,488		40,488
行政の機関その他	警察(消防)施設	6,787		6,787
	その他の施設	6,685		6,685
公共用財産	学校	278,352	30,185	308,537
	公営住宅	38,606		38,606
	公園	318,332		318,332
	その他の施設	3,106,580		3,106,580
山林		36,249,266	△ 41,368	36,207,898
原野		27,052,642	△ 1,794	27,050,848
宅地		703,410	△ 1,787	701,623
その他		4,157,592		4,157,592
合計		71,958,740	△ 14,764	71,943,976

(イ)建物

(単位:㎡)

区分		建物								
		木造(延面積)			非木造(延面積)			延面積計		
		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
本庁舎		650		650	9,424		9,424	10,074		10,074
行政の機関その他	警察(消防)施設									
	その他の施設									
公共用財産	学校	5,021	86	5,107	45,081	102	45,183	50,102	188	50,290
	公営住宅	8,337		8,337	11,349		11,349	19,686		19,686
	公園	1,706		1,706	1,120		1,120	2,826		2,826
	その他の施設	23,198	18	23,216	91,550	△ 1,716	89,834	114,748	△ 1,698	113,050
山林										
原野										
宅地										
その他		3,815	△ 197	3,618	2,422	△ 160	2,262	6,237	△ 357	5,880
合計		42,727	△ 93	42,634	160,946	△ 1,774	159,172	203,673	△ 1,867	201,806

(ウ)山林

（単位：㎡・㎥）

土地の権利区分	面積			立木の推定蓄積量		
	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
所有	36,249,266	△ 41,368	36,207,898	561,129	△ 609	560,520
分収	14,088,632		14,088,632	152,337	△ 136	152,201
その他の権原によるもの	1,166,488		1,166,488	16,065	2	16,067
合計	51,504,386	△ 41,368	51,463,018	729,531	△ 743	728,788

(エ)有価証券

（単位：千円）

区分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
田沢湖高原リフト 株式会社	117,200		117,200
秋田内陸縦貫鉄道 株式会社	46,200		46,200
株式会社 秋田県食肉流通公社	200		200
玉川ダム湖総合開発 株式会社	21,250		21,250
株式会社 玉川サービス	1,000		1,000
株式会社 アロマ田沢湖	38,400		38,400
東北電力 株式会社	1,242		1,242
株式会社 秋田放送	920		920
株式会社 北都銀行	2,697		2,697
秋田テレビ 株式会社	500		500
株式会社 花葉館	63,000		63,000
株式会社 西宮家	30,000		30,000
株式会社 西木村総合公社	40,000		40,000
株式会社 田沢湖いち	1,000		1,000
株式会社 県南環境保全センター（下水道事業会計）	300		300
田沢湖高原リフト 株式会社（生保内財産区会計）	38,250		38,250
計	402,159		402,159

(オ)出資による権利

（単位：千円）

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
社団法人秋田県農業公社出資金	9,200		9,200
秋田県農業信用基金協会出資金	12,100		12,100
秋田県土地改良振興基金出資金	1,400		1,400
社団法人秋田県青果物価格安定基金協会出資金	500		500
仙北東森林組合出資金	46,530		46,530
社団法人秋田県建設技術センター出資金	90	△ 60	30
秋田県信用保証協会出捐金	48,275		48,275
財団法人秋田県林業労働対策基金出捐金	10,934		10,934
財団法人秋田県総合公社出捐金	1,519		1,519
財団法人あきた移植医療協会出捐金	2,900		2,900
秋田県赤十字病院移転新築事業出捐金	3,005		3,005
財団法人秋田県青年会館出捐金	1,732		1,732
財団法人秋田県長寿社会振興財団出捐金	40		40
社団法人雪センター出捐金	100		100
財団法人秋田県国際交流協会出捐金	3,697		3,697
財団法人暴力団壊滅秋田県民会議出捐金	971		971
仙北東森林組合出資金（生保内財産区会計）	420		420
仙北東森林組合出資金（田沢財産区会計）	198		198
仙北東森林組合出資金（雲沢財産区会計）	100		100
地方公営企業等金融機構出資金	3,900		3,900
計	147,611	△ 60	147,551

(2) 債権

決算年度末における債権の現在高は278,955千円であり、内訳は地域総合整備資金貸付金83,040千円、(株)アロマ田沢湖無利子貸付金30,000千円、奨学資金貸付金39,368千円、公共下水道事業負担金26,349千円及び市民税特別徴収金68,833千円が主なものである。

（単位：千円）

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
自治会館整備資金貸付金	2,946	△ 489	2,457
地域総合整備資金貸付金	93,127	△ 10,087	83,040
障害者住宅整備資金貸付金	3,958	△ 1,620	2,338
高齢者住宅整備資金貸付金	8,229	△ 1,096	7,133
(株)アロマ田沢湖無利子貸付金	35,000	△ 5,000	30,000
奨学資金貸付金	28,303	11,065	39,368
高校入学準備貸付金	3,940	△ 40	3,900
公共下水道事業負担金	32,154	△ 5,805	26,349
集落排水事業分担金	80	13,240	13,320
浄化槽事業分担金	2,454	△ 237	2,217
市民税特別徴収金	72,662	△ 3,829	68,833
計	282,853	△ 3,898	278,955

(3) 基金

決算年度末における基金は次表のとおり29基金であり、前年度末現在高に比較して737,365千円の増加となっている。

（単位:千円）

区　　分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金	現金	1,773,617	446,933	2,220,550
	債権	57,000	213,000	270,000
	計	1,830,617	659,933	2,490,550
減債基金	現金	1,048		1,048
公有林整備基金	現金	12,123	12	12,135
ふるさと振興基金	現金	531,494	132,665	664,159
宝仙湖環境整備基金	現金	5,073	3	5,076
地域振興事業基金	現金	232		232
田沢湖老人福祉基金	現金	14,575	△ 885	13,690
地域福祉基金	現金	15,252	15	15,267
一般廃棄物処理施設整備基金	現金	10,435	10	10,445
中山間ふるさと水と土保全基金	現金	13,743	△ 5,987	7,756
花葉館整備基金	現金	4,643	3	4,646
みどりの基金	現金	3,307	△ 398	2,909
温泉事業施設整備基金	現金	95,194	95	95,289
歴史的景観形成基金	現金	2,928	2	2,930
文教施設整備基金	現金	5,564	1,472	7,036
角館伝統的建造物群保存基金	現金	15,058	23	15,081
美術作品等購入基金	現金	15,336	15	15,351
肉用牛特別導入事業基金	現金	9,424	△ 977	8,447
	債権	8,512	180	8,692
	計	17,936	△ 797	17,139
奨学資金貸付基金	現金	36,904	1,369	38,273
	債権	116,960	△ 1,369	115,591
	計	153,864		153,864
トイレ水洗化改造等資金貸付基金	現金	65,400	6,134	71,534
	債権	14,810	△ 6,114	8,696
	計	80,210	20	80,230
特定環境保全公共下水道事業基金	現金	4,847	3	4,850
農業集落排水事業債償還基金	現金	85,284	8,886	94,170
国民健康保険事業財政調整基金	現金	108,506	△ 99,892	8,614
国民健康保険高額療養資金貸付基金	現金	12,146	107	12,253
	債権	1,854	△ 107	1,747
	計	14,000		14,000
国民健康保険出産費資金貸付基金	現金	1,000		1,000
生保内財産区地域振興基金	現金	65,000	35,065	100,065
田沢財産区地域振興基金	現金	12,006	6,012	18,018
雲沢財産区造林基金	現金	29,807	△ 1,703	28,104
ふるさと仙北応援基金	現金	6,064	2,793	8,857
計		3,155,146	737,365	3,892,511

(4) 物品

決算年度末における物品（取得価格１件100万円以上）の現在高は1,864点である。

区　　分	単位	前年度末現在高	決算年度中増減高			決算年度末現在高
			増	減	増減計	
物　　品	点	1,866	8	△ 10	△ 2	1,864

基　金　運　用　状　況

Ⅱ 平成２２年度 基金運用状況審査概要

基金の運用状況を審査した結果、基金運用状況調書の計数は正確と認められ、運用等は正確に行われていると確認した。

(1) 肉用牛特別導入事業基金

(単位:円)

区分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
肉用牛特別導入事業基金	現金	9,424,042	△ 977,100	8,446,942
	債権	8,512,390	180,000	8,692,390
	計	17,936,432	△ 797,100	17,139,332

(2) 国民健康保険出産費資金貸付基金

(単位:円)

区分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
国民健康保険出産費資金貸付基金	現金	1,000,000	0	1,000,000

(3) 国民健康保険高額療養資金貸付基金

(単位:円)

区分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
国民健康保険高額療養資金貸付基金	現金	12,146,200	107,000	12,253,200
	債権	1,853,800	△ 107,000	1,746,800
	計	14,000,000	0	14,000,000

(4) 田沢湖町奨学資金貸付基金

(単位:円)

区分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
田沢湖町奨学資金貸付基金	現金	36,904,644	1,368,550	38,273,194
	債権	116,960,100	△ 1,368,550	115,591,550
	計	153,864,744	0	153,864,744

(5) 西木村トイレ水洗化改造等資金貸付基金

(単位:円)

区分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
西木村トイレ水洗化改造等資金貸付基金	現金	65,400,137	6,134,205	71,534,342
	債権	14,810,000	△ 6,114,000	8,696,000
	計	80,210,137	20,205	80,230,342

以上が平成２２年度一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び基金運用状況の概要である。

Ⅲ　む　す　び

新市となって６年目の本決算において、一般会計・特別会計の決算額は、歳入30,136,175千円（対予算比97.8％）、歳出29,454,189千円（対予算比95.6％）で、歳入歳出差引額は681,986千円となっている。うち、一般会計においては、実質収支334,360千円の黒字となっているものの、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支は90,504千円の赤字となっている。

歳入面においては、自主性の高い行政運営の尺度となる自主財源の構成比率は22.99％と前年度よりわずかながら上昇しているものの、依然として地方交付税等の依存財源の比率が高く、特に自主財源の基幹的収入である市税は対前年比1.34％減の2,681,755千円となっている。

また、一般会計の収入未済額については年々増加しており、対前年比13.2％増の553,128千円で、その主なものは市税514,810千円、学校給食費14,307千円、生活保護費戻入金11,810千円及び保育料3,960千円などとなっている。

特別会計においても、国民健康保険特別会計（事業勘定）においては依然として保険税の徴収率が低い水準にあることから、収入未済額は369,699千円となっている。ほかに下水道事業特別会計、集落排水事業特別会計、浄化槽事業特別会計、生保内財産区特別会計及び簡易水道事業特別会計等においても収入未済額は年々増加しており、特別会計総額で408,286千円となっている。

一方、不納欠損額は、一般会計においては前年度より10,545千円減の33,396千円となっている。このほか国民健康保険特別会計（事業勘定）においては、前年度比3,987千円減の30,893千円、後期高齢者医療特別会計では733千円となっている。

不納欠損の処分については関係法令に基づき適正に処理していると認められたが、個人所得の大幅な減少や企業所得の急激な悪化等、自ずと市税への公平性に対する市民の目は厳しくなってきており、納税意識低下を防ぐ意味でも、その処分については慎重かつ厳正な取扱いを望む。

歳出関係では、一般会計から特別会計への繰出金総額は、下水道事業特別会計ほか８特別会計で総額1,175,005千円と依然として多額であり、本市の財政圧迫要因となっている。

特別会計内部におけるコスト縮減努力等、経営健全化への取り組みの促進のほか、中長期的な事業・経営計画策定のうえ、公費負担等のあり方について充分検証していただくとともに、債権管理に関する取り組みを強化し、その縮減に努められたい。

また、今回の決算審査の過程において多額の不用額が発生している箇所が散見された。限られた財源を最大限有効活用するという観点から、また、予算に定める目的に従って事務事業が効果的、経済的に執行されているとは言いがたい事案が見受けられることから、より緻密な積算や事業効果の把握・検証等に鋭意努められたい。

普通会計における主な財政指数であるが、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は89.3％となっており、前年度より2.9ポイント改善されているが、これは地方税は減となったものの、普通交付税、臨時財政対策債、地方特例交付金の増等によるものである。

このほか、実質収支比率が対前年比1.1ポイント減の2.4％、財政基盤の強さを示す財政力指数は対前年比0.014ポイント低下し0.265と、低下傾向に歯止めがかかっていない。

急激な少子高齢化や経済情勢の先行き不透明感が消えない中、本市を取り巻く社会経済環境は更に厳しさが増してきており、市税等一般財源収入の大きな増加は望めない状況となっている。

社会情勢の著しい変化に対応すべく、これまでの改革の成果を踏まえながら市民との協働を更に推進するなど、新たな視点に立った行財政運営システムの構築を図っていく必要があるものと思われる。

全庁組織一丸となった取り組みと進行管理を期待するとともに、今後とも長期的な視野で行財政運営及び諸施策を推進し、市民の付託に一層応え得るよう望むものである。